

進路分化の規定要因とその変動：高校教育システムを中心として

天野，郁夫
東京大学教育社会学研究室

河上，婦志子
神奈川大学外国語学部

吉本，圭一
東京大学教育社会学研究室

吉田，文
東京大学教育社会学研究室

他

<https://hdl.handle.net/2324/18898>

出版情報：東京大学教育学部紀要. 23, pp.1-43, 1984-03-30. 東京大学教育学部
バージョン：
権利関係：

進路分化の規定要因とその変動

— 高校教育システムを中心として —

東京大学教育社会学研究室 天 野 郁 夫
神奈川大学外国語学部 河 上 婦 志 子
東京大学教育社会学研究室 吉 本 圭 一
同 上 吉 田 文
同 上 橋 本 健 二

The Influences of Educational and Socio-economic Conditions on the Career Differentiation of High School Graduates

— From Prefectural Viewpoint —

Ikuo AMANO, Fujiko KAWAKAMI, Keiichi YOSHIMOTO,
Aya YOSHIDA and Kenji HASHIMOTO

The differentiation of high school graduates is influenced by various factors, the graduate's ability and aspiration, his socio-economic status, reference group, high school tracking system etc.. This study focuses on the social factors that influence the individual condition, then we use the data of 46 prefectures from 1953 to 1980. Indices are socio-economic conditions, enrollment of higher educational agencies, enrollment of high school, and high school tracking system. By the step-wised regression analysis, we find that high school system determines some aspects of the career differentiation of high school graduates.

目 次

- I 序 章
- II 社会経済条件と進路分化
- III 高等教育収容力と進路分化
- IV 高校教育システムの変動
- V 高校教育システムと進学
- VI 高校教育システムと就職
- VII 終 章

I. 序 章

A. 問題の設定

高等学校への進学率が95%に近いわが国では、その後の職業的キャリアや人生に重要な意味をもつ進路の選択

は、高校卒業の18歳の時点で行われる。

進学か就職か、就職するとしたらどのような職業を選ぶのか、進学であればどのような学校を選ぶのか、大学か短大か専門学校か、また学部や学科はどうするのか—こうした将来の人生に(しばしば決定的な)重要性をもつ選択が、個人の「自由」に委ねられていることはいうまでもない。しかし同時に、その選択の「自由」が、現実には、さまざまな条件や要因によって、著しく制約されたものであることもよく知られている。そして、どのような条件や要因が、どのような形や力で、選択の自由を制約し、進路の分化を規定し、方向づけているのかを明らかにすることは、教育社会学にとって早くから、重要な研究テーマでありつづけてきた。

そうした研究の流れのなかで、これまでもつぱら重視

されてきたのは、第1に国民所得や産業構造、職業構造などのマクロな、社会経済的な要因群であり、第2には個人の能力（学力）、アスピレーション、家族的背景といったマイクロ・レベルの要因であったといつてよい。しかし最近では、そうした伝統的な要因群に加えて、ひとつには学校教育システムの構造という、いわばミドル・レベルの、またひとつにはいわばミドルとマイクロをつなぐ、学校内の進路指導を中心とした教師生徒関係や生徒文化にかかわる要因群が重視されはじめています。本論文で問題にするのは、そうした、これまでいわば「ブラック・ボックス」視されてきた学校および学校教育システム、とくに後者にかかわる要因群のはたしている役割に他ならない。（進路指導を中心とした高等学校そのものの進路分化については、本紀要所収の別論文（天野郁夫他「高等学校の就職指導と生徒の進路形成(1)」）を参照されたい）。

ところで、我々が進路分化の規定要因として、高校教育システムを重視するのは、次のような理由からである。

まず第1に、わが国の高校教育システムは制度上同一の種類の学校によって構成されているにもかかわらず、学校間には教育課程、生徒の質（学力）、卒業後の進路などによる著しい違いがある。このことは、進路の選択が卒業の時点でなく入学の時点で、つまりどのような高校に入るかによって、大きく制約され、方向づけられることを示唆している。第2に、高校教育は、都道府県ごとに相対的に自律的な、閉ざされたシステムをつくっている。高等学校の多数をしめるのは、県立校であり、都道府県毎に独自の学区制や入学者の選抜・配分制度をもっている。どのような教育課程をもつ学校を、どれだけの数おくのかも、政策的に可変的である。こうして、府県ごとにそれぞれ独自性をもった47の高校教育システムを比較検討することによって、進路分化にはたしているその役割を、端的にとらえることができるだろう。第3に、このように府県別の高校教育システムに焦点をあてることによって、マイクロ・レベルの個人的属性、とくに家族的要因と、マクロ・レベルの社会経済的要因の双方を視野に入れた、進路分化の規定要因の総合的な分析が可能になる。高校教育システムが、進路分化の過程で、相対的にどのような規定力をもっているかは、そうした総合的な分析によって初めて、明らかにされるだろう。

B. 分析の枠組

以上のような理由から、我々は高校教育システムに視点をすえて、進路の分化の過程を規定している諸要因の

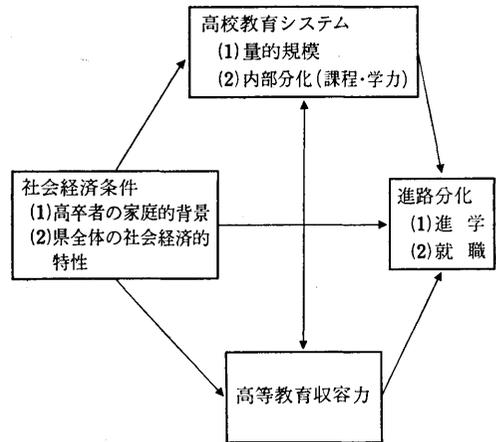


図 I-1 都道府県の進路分化モデル

分析を進めていくが、そこで分析の対象とするのは、①高校教育システムの他、②高等教育収容力、③社会経済条件の3つである。これにアウトプットとしての進路分化を加えた4者の関係を概念化すれば、図 I-1 のようになる。以下の分析はこの「進路分化モデル」にそって進めるが、それに先立って各要因とその相互の関係について、簡単に説明を加えておこう。

(1) まず第1に、社会経済的条件は2つに大別される。そのひとつは卒業者の家庭的背景をしめす諸要因であり、所得水準、親世代の職業、学歴などがこれにあたる。もうひとつはここで社会経済的属性とよぶもので、産業構造、職業構造、都市部比率、労働市場などがふくまれる。これらはいずれも府県単位でとらえられたものだが、前者はマイクロ（個人）レベルの家族的背景を、後者はマクロ（国家）レベルの社会経済的要因を、代替的にあらわすものとみてよい。すでに従来の諸研究で明らかにされているように、これら社会経済的条件は、進路分化の過程に直接的な規定力をもつ。

(2) 第2に、高等教育収容力は、各府県の高校卒業者に対する、同一府県内の大学・短大の入学者の比率、つまり各府県内の高卒者に開かれた高等教育機会の大さをあらわしている。それが大きいほど進学に有利に働くから、高等教育収容力は進路分化に一定の規定力をもつことになる。なおこの収容力は、各府県社会経済的条件によって強く規定されていることがわかっている。

(3) 第3に、高校教育システムについては、量的規模と、システム内部の構造分化にかかわる指標を要因としてとり出す。前者は高校への進学率であらわされ、後者は普通科-職業科の構成比および高等教育への進学希望率によってとらえられた階層構造（ハイアラーキー）に

よってあらわされる。これらの要因は、各府県の社会経済的条件によっても規定されるが同時に、府県自体の政策的選択によって大きく変わってくる。そしてこの高校教育システムの、とりわけ構造的要因が、卒業に至る以前に、生徒の進路選択を方向づける役割をはたしていることは、すでにみた通りである。

(4) 第4に、進路分化について。従来この要因については進学—非進学の別のみが問題にされることが多く、就職はいわば残余要因として扱われてきたが、ここでは就職についても、それを積極的な進路選択のひとつとして正当に位置づけることにする。また就職については県

内・県外、進学についても志望と現実の入学、大学・短大の別などに着目し、高校教育システムが進路分化に及ぼしている影響をよりの確にとらえることを試みる。

C. 分析の方法

上記の進路分化モデルに基づいて、各要因の進路規定性の大小を較量し、またその説明要因の構造がいかなる変動をしてきたのか究明することが本稿の課題である。換言すれば、進路分化に関わる県間格差がいかなる社会経済条件のもとで生みだされているのか、また教育システムがそこにどう関わっているのか、そしてそうした都

表I-1 主な分析指標

項 目	デ ー タ 年 次	指 標 の 構 成
<進路分化指標>		
高等教育進学率	1956~1980, 3年毎	現役大学・短大進学者/高卒者
高等教育志願率	1959~1980, //	現役大学・短大志願者/高卒者
高等教育就学率	1968~1980, //	現役+浪人大学短大進学者/3年前の中卒者
就 職 率	1956~1980, //	就職者/高卒者
<高校教育システム>		
高校進学率	1956~1980, 3年毎	高校進学者/中卒者
普通科率	1953~1980, //	普通科在学者/高校在学者
農業科率	1953~1980, //	農業科在学者/高校在学者
工業科率	1953~1980, //	工業科在学者/高校在学者
階層構造 a	1981	$\sqrt{\frac{\text{進学希望率の学校間の分散}}{\text{高等教育・専修学校進学希望率の県内の全分散}}}$
(高等教育・専修学校進学希望率の学校間格差)		
階層構造 b	1981	$\sqrt{\frac{\text{進学希望率の学校間の分散}}{\text{4年制大学進学希望率の県内の全分散}}}$
(4年制大学進学希望率の学校間格差)		
高等教育収容力	1971~1980, 3年毎	自県内の大学・短大への入学者/自県内の高卒者

データ出所: {階層構造 a・b…リクルートセンター「リクルート高校総覧1982」
 {そ の 他…文部省「学校基本調査報告書」

<社会経済指標>		年 次					
		1955	1960	1965	1970	1975	1980
社 会	人 口	○	○	○	○	○	○
	人口集中地区人口	—	○	○	○	○	○
	学 歴	—	○	—	○	—	○
	産 業	○	○	○	○	○	○
	職 業	○	○	○	○	○	○
経 済	県民総所得	○	○	○	○	○	○
	県民最終消費支出	—	○	○	○	○	○

データ出所: {社会 総理府「国勢調査」
 {経済 {経済企画庁「県民所得統計年報」
 {日本銀行調査局「都道府県別経済統計」

道府県の進路分化構造がいかに変容してきたのかを明らかにすることである。

ここで、時代的な変動を視野に入れるのは、高卒者の進路分化の状況が、新制高校発足以来大きく変動してきたためであるし、社会経済条件、大学収容力も同様であるが、何よりも高校教育の構造そのものが著しく変容してきたためである。こうした各要因の変動は、都道府県間での進路格差の変動と、規定要因構造の変動とを随伴していると考えられる。

具体的には、以下の方法を用いた。

1. 分析手順

はじめに社会経済条件によって進路分化がどのように説明されるのか、重回帰分析をもとに考察する。また各年次ごとに説明要因がどう変動したのか、クロスセクショナルな分析から考察する。第Ⅱ章でこれを扱う。

第Ⅲ章は、社会経済条件と大学収容力との要因を用いて同様の分析を行なう。その際に、収容力の県間格差の変動と進路規定関係の変動とを解明するために、県間格差指標による分析を行なう。

第Ⅳ章では、高校教育システムが社会経済条件によってどのように説明されるのか、重回帰分析を用いて解明する。次に高校教育システムの県間格差がどう動したのか、格差指標をもとに分析する。

第Ⅴ章、第Ⅶ章では、それぞれ進学、就職に関わる進路分化について、社会経済条件、大学収容力、高校教育システム要因による重回帰分析を行ない、高校教育システムの影響力の程度を検討する。

2. データ

分析するデータは、いずれも既存統計調査のデータである。進路分化指標のうち、基本的な4指標を表に示す(表Ⅰ-1)。進路指標データはいずれも文部省学校基本調査による。高校教育システムの指標、高等教育収容力の指標についてもデータ出所は同様に学校基本調査によ

るものがほとんどである。ただし、システムの内部分化を扱う階層構造の指標は、日本リクルートセンター『リクルート高校総覧1982』1981年による。基本的なものを示す。社会経済指標については、データの有無を各項目ごと表Ⅰ-1に示し、指標の詳細な説明は第Ⅱ章で行なう。データ出所は、「社会指標」が総理府国勢調査、「経済指標」は経済企画庁『県民所得統計年報』、日本銀行調査局『都道府県別経済統計』である。

3. 分析対象

クロスセクション分析では、沖縄県を除く46県を対象とする。1980年の詳細な分析では、原則として47都道府県を対象とする。

4. 分析年次

重回帰分析の際、各要因の年次は表Ⅰ-2の形式で対応させる。これは説明要因の年次が、被説明要因の該当コーホートに対して妥当なものとなるように先行させることを原則とし、他方データのうへで、社会経済指標が5年間隔、教育指標が3年間隔となっていることを考慮したものである。

5. 都道府県間格差の指標化

進路分化をめぐる都道府県格差がどう変動してきたのかを考察するためには、格差を指標化してみるのもひとつの方法である。本稿では、収容力の県間格差指標として県の規模によって重みづけした変動係数を用い、それ以外の高教育システム指標や進路分化指標については、県間格差指標として県間での相関比(η)を用いた。ちなみに、高校教育システムの内部分化に関わる階層構造指標は各県ごとに作成した指標だが、学校間での相関比を用いている²⁾。

説明要因の県間格差が被説明要因の県間格差をどう規定しているのか、そしてその関係がどう変動してきたのかを探る本稿での課題からすれば、格差の指標化は不可欠である。というのもひとつの説明要因が進路分化を説

表Ⅰ-2 分析年次と説明要因の対応

被説明要因の年次	1956	1962	1965	1971	1977	1980
説明要因						
高校教育システム	1953	1959	1962	1968	1974	1977
高等教育収容力	—	—	—	1971	1977	1980
社会経済条件						
(1) 社会指標	1955	1960	1965	1970	1975	1980
(2) 経済指標	1954	1959	1964	1969	1974	1979

(注) 被説明要因は、進路分化指標、高校教育システム、高等教育収容力のいずれについても同様の年次対応とする。

明する度合が時代的に変動する場合、それは規定関係の変容と、説明要因の県間格差の変動との2つの側面があるのだから。

統計上の必要とは別に、教育システムや高卒後の進路分化における県間格差は、全体の水準と同様に政策的な評価のための尺度にもなりうる。その意味からもある程度妥当な指標が要求される。都道府県間での進路分化面の格差変動を扱った研究は少ない⁹⁾。扱うにしても、変動係数は進路格差の指標として2つの点で不適切である。第1には、進学率など構成比率の上方への有界を、変動係数が考慮していないという問題がある。第2の問題はさほどに決定的ではないが、都道府県の規模の情報を捨象してしまうという問題がある。第1の点について、実際の数字で示そう。高校進学率の県間格差は、変動係数でみると1965年から1980年までに.105から.018まで縮小したことになるはずだが、その指標を裏返した高校不進学率を考えると、変動係数による県間格差は.252から.296まで拡大したという矛盾した結論になってしまう。これは、変動係数では、全分散が全体の平均値に比例するという仮定のもとに級間分散と全分散(あるいは分散と予測される分散最大量)との比をとるという形式になっているが、その仮定が構成比率のばあいあてはまらない。全体の水準が50%を越えれば、平均が上がるにつれて全分散は小さくなるのだから。水準の上昇と格差の縮小というテーマにおいては、格差縮小傾向のスタートを、早めの時期に判定してしまうことになる。

タートを、早めの時期に判定してしまうことになる。

第2の県単位のサイズを無視しているという点は、東京と、その1/20の規模の鳥取とが同じ重みで扱われるということである。県の規模に応じた重みづけが必要なのである。

以上の2点を考慮して変動係数を改訂しよう。構成比率ではない大学の収容力指数は、県内高卒者数で重みづけする。

構成比率では、分子を重みづけしたうえで全国の個人間の分散を分母とすることにした。つまり重みづけした級間分散と全分散の比(指標はその平方根)をもってその指数を考えれば、分結指数のひとつ相関比になる⁹⁾。

$$\text{相関比}(\eta) = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^{47} \frac{N_i}{N} (P_i - P)^2}{P(1-P)}}$$

ただし、大学進学率でいえば

- N: 全国の高卒者数
- P: 全国の大学進学率
- N_i: i 県の高卒者数
- P_i: i 県の大学進学率

D. 進路分化の県間格差とその変動

日本の高等教育への進学率・就学率は、1975,6年をピークにして、それ以降低下・停滞傾向に転じている。こ

表1-3 主な進路指標の水準と県間相関比

進路分化		年次								
		1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977	1980
高等教育 進学率	水準 (%) 計	16.0	16.9	19.3	25.4	23.1	26.8	32.2	32.2	31.9
	相関比 計	.098	.110	.119	.140	.112	.132	.144	.150	.138
		男女	.118 .086	.128 .110	.137 .109	.160 .128	.117 .117	.127 .141	.130 .166	.132 .178
高等教育 志願率	水準 (%) 計	—	25.4	27.9	33.3	33.6	36.7	44.2	47.1	45.4
	相関比 計	—	.137	.145	.166	.160	.184	.190	.201	.217
		男女	—	—	—	—	.201 .128	.215 .162	.209 .180	.222 .190
高等教育 就学率	水準 (%) 計	—	—	—	—	15.3	26.6	34.7	37.6	37.3
	相関比 計	—	—	—	—	—	.221	.235	.207	.178
		男女	—	—	—	—	—	—	.249 .230	.208 .214
就職率	水準 (%) 計	51.7	58.1	63.9	60.4	58.9	55.9	48.0	41.8	42.1
	相関比 計	.115	.107	.110	.136	.137	.170	.185	.186	.180
		男女	.147 .144	.157 .131	.167 .105	.188 .104	.186 .105	.208 .142	.209 .170	.213 .168

うした現象についての研究は既にいくつかなされている¹⁾。1983年度の高等教育現役進学率は全国で30.1%と前年度よりもさらに0.8%ポイント低下している。瀬戸内を中心に進学率の高い県がひろがり、一方東北地方に進学率の低い県が集中しており、西高東低型となっていることは一目瞭然である。また大都市圏で必ずしも進学率が高くないことも読みとれる。進学率の最高は広島県の40.3%、最低は青森県の17.7%と、そのレンジは22.4%ポイントもあり、進学率の都道府県間格差は小さくない。

進学率の全国水準の変動と県間格差の変動との関連をみると、進学率の水準が上昇しつづけた1956年から1977年まで、県間での格差も相関比でみて拡大してきた(表I-3)。近年の進学率の停滞状況のもとでは格差は1980年、83年($r=0.128$)と確かに縮小している。進学率の上昇期においては、近畿・瀬戸内の諸県の比較的水準の高い県を中心に全体の水準が上昇しており、その結果が格差拡大に結びついている。他方近年は、首都圏・近畿の大都市圏での低下が顕著で、これが格差縮小をもたらしている。他の進路指標について、県間の相関比を表にあげると、同様の傾向がよみとれる。

こうしてみると、進学率の水準によって県間格差の大きさも、また県の配置も変わってきたことがわかる。こうした構造は、いかなる社会経済条件に、またいかなる教育システム条件に起因するものなのか、以下各章での分析にはいろう。

(本章A節・B節は天野郁夫、C節・D節は吉本圭一)

注

- 1) 本研究は、東京大学教育社会学研究室が、1981年度、1982年度トヨタ財団研究助成を受けて実施している『高等学校の進路分化機能に関する研究』(研究代表者天野郁夫)の一部をなしている。本研究の集計には、東京大学大型計算機センター、M280H (VOS3) を使用した。
- 2) 学校間の分離化の度合を示す指標として、Coleman, J.S., Hoffer, T., Kilgore, S.: High School Achievement, Basic Book, 1982, では、学校間の相関比の自乗を用いている (pp. 231-233)。本稿で用いる詳細は第IV章を参照。
- 3) 菊池城司「教育水準と教育機会」、市川昭午編著『戦後日本の教育政策』第一法規, 1975年, は変動係数で県間格差を検討している。
- 4) 安田三郎『社会統計学』丸善, 1969年参照。
- 5) 菊池城司「わが国の高等教育進学率はなぜ停滞しているのか」IDE, No. 226, 1981年。天野郁夫「大学は“豊かな階層”に占拠されつつある」朝日ジャーナル Vol. 24, No. 2, 1982年。潮木守一, 藤田英典, 滝充, 岩田弘三, 木下かよ子, 盧錦矩「高等教育進学率の低滞傾向に関する分析」名古屋大学教育学部紀要, 第29巻, 1982年。宮地誠也『中等教育と職業生活』川島書店, 1978年。

II. 社会経済条件と進路分化

A. 問題と指標の設定

社会経済条件と進路分化の関係についてはすでにいくつかの報告や研究がなされており、都道府県の社会経済指標が進学率をかなりの程度に説明することが明らかにされている。この規定関係は基本的に次の二つの部分に分類される。

(1) 都道府県の社会経済指標は、それぞれに平均的な家庭の背景の特質を示している。家庭の背景は生徒の進路に大きな影響を与えるので、全体としての社会経済指標と、全体としての生徒の進路傾向の間に関連がみられることになる。

(2) 生徒の進路は家庭の背景のみではなく地域の労働市場の状況、都市化・産業化の進行程度や全体としての文化水準によっても規定されている。その結果、社会経済指標と進路傾向の間にはさらに強い関連がみられることになる。

この点についてももう少し詳しく予備的な考察を行なっておこう。

親の職業や学歴が子供の進路に影響を与えることについてはすでに多くの理論的・実証的な研究があり、調査データを用いての影響力の測定も行なわれている。現実にもこのような規定関係が存在するならば、親世代の職業構造や学歴水準に関するマクロ・データによって進路傾向の地域差を説明できるはずである。すなわち、進路傾向の地域差を親世代の職業・学歴の地域差の結果として説明することができる。

しかし、進路傾向の地域差が親世代の属性のみによって決定されるとは考えられない。問題を社会経済的要因に限ってみても、進路分化には多くの家庭的な要因が介在するものと考えられる。たとえば都市部在住者は平均的に学歴や所得水準の高い親を持つのみならず、都市に存在するさまざまな有形・無形の学習機会を利用できること、また周囲に多くの大卒者向きの職業機会が存在することなどから、大学進学を費用を低下させ、便益を増大させることが可能な立場に置かれている。言い換えれば、都市在住者は、大学進学にあたって都市の集積利益 (agglomeration merit) を利用して有利な立場に立つことができるのである。さらに、都市在住者は、大学進学を強制されるという側面もある。都市の産業はほとんど第2次・第3次産業に占められており、とくにホワイトカラー的職業の比重が高い。このような産業および職業においては、他の産業・職業におけるよりも大卒と高

表Ⅱ-1 本研究で用いた経済社会指標

指 標 名	内 容	資 料 出 所
(1) 家庭の背景にかんする指標		
a 所得水準・消費水準	1人あたり県民所得 1人あたり県民最終消費支出	経済企画庁・県民所得統計年報 日本銀行調査局・都道府県別経済統計より算出
b 父親世代の産業・職業		
① ホワイトカラー比率	45—54歳男子の専門・技術・管理・事務・販売職従事者の対就業人口比率	国勢調査より算出
② 第1次産業人口比率	45—54歳男子の農林漁業従事者の対就業人口比率	同 上
③ 専門・技術・管理職比率	45—54歳男子の専門・技術・管理職従事者の対就業人口比率	同 上
c 父親世代の学歴水準	45—54歳男子の大学、短大卒業者の対人口比率	同 上
(2) 都道府県の社会経済的特性にかんする変数		
a 所得水準・消費水準	(1)－aと同じ	(1)－aと同じ
b 産業構造	第1次産業人口の対就業人口比率	同勢調査より算出
c 職業構造		
① ホワイトカラー比率	専門・技術・管理・事務・販売職従事者の対就業人口比率	同 上
② 専門・技術・管理職比率	専門・技術・管理職従事者の対就業人口比率	同 上
③ 雇用者比率	被雇用者の対就業人口比率	同 上
d 労働市場		
① 青年世代の第1次産業人口比率	20—29歳の第1次産業従事者の対就業人口比率	同 上
e 教育水準		
① 大卒・短大卒住民比率	大学・短大卒業者の対人口比率	同 上
f 都市部比率		
① 人口集中地区人口比率	人口集中地区（国勢調査区における4,000人/km ² 以上の地区）人口比率	同 上
g 地理的位置	東京・大阪のいずれか近いほうからの距離を200kmごとに5段階で示す	

卒の効用格差が大きいと考えられるので、進学需要はさらに上昇することになる。また、これとは別に都市部では大学に進学することが生活様式の重要な構成部分として成立しており、もともと大学進学への選好が高いということも考えられる。

こうして、我々は社会経済条件が進学需要やその充足状況に影響する二つの経路を想定することができる。もちろん、この両者の経路を厳密に区別して、各々の規定力を測定することはほとんど不可能である。しかし、各々をそれぞれ代表すると考えられる指標を若干のオーバーラップを許したうえで設定することは可能でもあり有意義でもあろう。今回の私たちの研究では、社会経済要因にかかわる独立変数を次のように設定した。(表Ⅱ-1)

B. 1980年度高卒者の進路分化規定要因

1. 全体的な傾向

1980年度高卒者（就学率では浪人生その他で1980年度に大学・短大へ入学した者も含む）についての各進路指

表Ⅱ-2 1980年度の進路指標と主要社会経済指標の相関係数

	1人あたり県民所得	第1次産業人口比率	ホワイトカラー比率	地理的位置
高等教育進学率	.492	-.577	.488	-.433
高等教育志願率	.737	-.824	.780	-.547
高等教育就学率	.716	-.724	.627	-.554
4年制大学就学率	.778	-.728	.630	-.592
短大就学率	.449	-.591	.513	-.369
就職率	-.653	.832	-.838	.432
県外就職率	-.731	.532	-.343	.345

表Ⅱ-3 1980年度の進路指標の主要社会経済要因による重回帰分析

	1人あたり県民所得	第1次産業人口比率	ホワイトカラー比率	地理的位置	R ²
高等教育進学率	.046 (.22)	-.382 (-1.44)	.073 (.30)	-.204 (-1.39)	.367
高等教育志願率	.116 (.89)	-.337 (-2.04)	.343 (2.29)	-.225 (-2.45)	.735
高等教育就学率	.322 (1.99)	-.311 (-1.52)	.056 (.30)	-.237 (2.08)	.621
4年制大学就学率	.477 (3.28)	-.212 (-1.15)	.019 (.11)	-.263 (-2.56)	.692
短大就学率	-.091 (-.44)	-.487 (-1.84)	.132 (.55)	-.135 (-.91)	.364
就職率	.145 (1.16)	.418 (2.64)	-.557 (-3.88)	.125 (1.43)	.774
県外就職率	-.972 (-6.26)	.354 (1.80)	.650 (3.64)	-.078 (-.71)	.650

注 1) 数字はすべて標準化偏回帰係数

2) () 内はt値

3) 47都道府県

標と主要な社会経済指標の相関係数は表Ⅱ-2のとおりである。

これだけでも大体の傾向を見ることはできるが、社会経済指標相互の間には強い相関があるため、重回帰分析によって各々の指標の独自の効果をみたのが表Ⅱ-3である。

ここから次のような事実が指摘できる。

(1) 志願率は主に産業構造・職業構造に規定される。すなわち、第1次産業人口比率が低く、ホワイトカラー比率が高いほど志願率は高い傾向にある。所得水準の影響力は認められない。

(2) これに対して就学率は所得水準によって規定される傾向が強い。これは特に4年制大学への就学率について顕著である。

(3) 現役進学率は産業構造によって規定されている

が、決定係数が低く、社会経済要因にはそれほど強く規定されていないことがわかる。これは短大就学率についても同様である。

(4) 就職率は志願率とちょうど逆の傾向にある。

(5) 地理的位置の影響力はそれほど強くないが各変数に一貫して影響を与えており、他の条件が同じ場合でも東京・大阪から離れるにしたがって進学率・志願率が低下し、就職率が上昇する傾向にある¹⁾。

以上の予備的な回帰分析結果をふまえたうえでさらに変数を追加・削除して回帰分析を行ない、次の回帰係数を得た²⁾(表Ⅱ-4)。

このように、私たちの見出した最も適合性の高いモデルは全体に第1次産業人口比率を基調にしたモデルとなっており、進路分化に対して産業構造がきわめて重要な変数であることがわかる。これに対して、4年制大学就

表Ⅱ-4 1980年度各進路指標の回帰分析結果

	1人あたり 県民所得	第1次産業 人口比率	〃 (父親世代)	〃 (青年世代)	大卒住 民率	地理的位置	R ²
高等教育進学率	—	—	-.592 (-4.50)	—	—	-.126 (-.95)	.443
高等教育志願率	—	—	-.459 (-4.12)	—	.425 (3.91)	-.105 (-1.29)	.794
高等教育就学率	—	—	—	-.586 (-5.65)	.345 (3.33)	—	.719
4年制大学就学率	.445 (2.97)	—	—	—	.256 (.93)	-.264 (-2.71)	.694
短大就学率	—	—	—	-.644 (-5.96)	—	—	.441
就職率	—	.406 (3.29)	—	—	-.520 (-4.22)	—	.780
歳外就職率	-.731 (-7.19)	—	—	—	—	—	.535

注 1) 数字は標準化偏回帰係数。() 内はt値

2) 47都道府県

学率と県外就職率については所得水準が強い説明力を持っている。

以上の結果はひとまず次のようにまとめられよう。

(1) 志願率、すなわち高等教育就学機会への需要は産業構造や住民の学歴水準によって決定され、所得水準にはほとんど左右されない。

(2) しかし、実際にこの需要が充足されるかどうかには所得水準が影響する。特に4年制大学への就学については所得水準が大きく影響しており、4年制大学に対する進学需要の充足には一定の所得水準が必要となることがわかる³⁾。ただし、短大への就学率は産業構造によって決定され、所得制約は受けていない。

(3) 就職率は住民の学歴水準によって決定される度合が高い。志願率についてもいえることであるが、これは大卒労働市場の広い地域で進学志向が強まることを示すものとも解されよう。一方、県外就職率は所得水準にもっぱら規定されており、就職者が所得の低い地域から高い地域へと移動する傾向がはっきり示されている⁴⁾。

(4) 産業構造や学歴水準について、親世代の指標が全世代の指標にくらべて特に強い説明力を持っているわけではない。したがって、進路傾向の地域差が必ずしも家庭の背景の地域差に還元されないという私たちの想定は支持されたとみてよい。

2. 男女別進路分化の規定要因

以上、進路分化の規定要因を概観してきたが、これらの諸要因が高卒者の進路選択行動に影響する仕方が男女で異なることは容易に推測されることである。そこで1で確定したモデルを男女別の進路指標にあてはめて得たのが次の回帰方程式である(係数は標準化偏回帰係数。()内はt値)。

$$R_1^m = -0.645P_1^P - 0.204D \quad R^2 = 0.416$$

(-5.67) (-1.49)

$$R_1^f = -0.500P_1^P - 0.204D \quad R^2 = 0.398$$

(-3.65) (-1.49)

$$R_2^m = -0.554P_1^P + 0.404P_{uc} - 0.051D \quad R^2 = 0.866$$

(-6.15) (4.61) (-1.77)

$$R_2^f = -0.306P_1^P + 0.413P_{uc} - 0.163D \quad R^2 = 0.601$$

(-2.73) (1.97) (-1.43)

R_1 : 高等教育現役進学率

R_2 : 高等教育現役志願率

P_1 : 第1次産業人口比率

P_{uc} : 大卒住民比率

D : 地理的位置

m : 男子 f : 女子

P : 父親世代

ここに示されているように、男子と女子の進路分化の重

要な違いは、男子の進学率・志願率が地理的位置の影響をほとんど受けないのに対して、女子ではかなりの影響を受けている点にある。たとえば、現役進学率についてみると、男子の場合地理的位置との間にはまったく関連がみられないのに対して、女子では他の条件が等しくても東京または大阪から200km離れるごとに約1.6%低下する、という結果になっている。おそらくこれは、進学機会に対する女子の移動弾力性が低いことによるものであろう。

3. 進学率の東西格差

以上の進路指標についての各モデルにおいて、県ごとに残差(進路指標の実測値とモデルによる推定値の差)をとってみると、全体に東日本では負、西日本では正の値をとる傾向がみられる(就職率では逆)。つまり、進学率はモデルから再現されるよりも東日本では低く、西日本では高くなる。西日本諸県は、その社会経済条件から予測される以上に進学者を多く輩出する傾向にあるのである。このことを計量的に示すために、東日本に0、西日本(京都、滋賀、奈良以西23府県)に1の値を与えたダミー変数を用いて回帰分析を行なった結果が以下の回帰式である(係数は標準化偏回帰係数。()内はt値)。

$$R_1 = -0.552P_1^P - 0.221D + 0.484W \quad R^2 = 0.670$$

(-5.38) (-2.13) (5.45)

$$R_2 = -0.455P_1^P + 0.398P_{uc} - 0.167D + 0.294W$$

(-5.22) (4.69) (-2.57) (5.36)

$$R^2 = 0.878$$

R_1 : 高等教育現役進学率

R_2 : 高等教育志願率

P_1 : 第1次産業人口比率

P_{uc} : 大卒住民比率

D : 地理的位置

W : 西日本ダミー

このように西日本ダミー変数の説明力は予想外に高く、とくに現役進学率では他の条件が一定でも西日本諸県は東日本諸県よりも6.3%も高いという結果になっている。この進学率の東西格差が何に起因するののかは今のところ不明であるが、おそらくは現在の社会経済的条件に還元できない何らかの文化的あるいは教育条件上の要因が介在するものと考えられる。

4. 都市部での進学率の停滞傾向について

現在高等教育進学率は停滞傾向にあり、とくにその傾向は進学率の高い水準に達している都市部で著しい。潮木らの研究によれば、進学率の停滞は全国的な現象ではなく、都市部での低下と、その他地方での上昇の合計された結果であるという。本項ではこの現象についての説

明を試みよう。

モデルを次のように設定する。従属変数として、1977年から1980年間の高等教育現役進学率の伸び分をとる。そして独立変数として、1975年から1980年間の各社会経済指標の増分と、1977年から1980年間の当該年令人口（3年前の中卒者数）の増加率をとる。回帰分析の結果は次のとおりである。

$$\Delta R_1^{80-77} = -0.087 \left(\frac{\Delta n_c}{n_c} \right)^{80-77} - 0.208 \Delta P_1^{80-75} + 0.03 \Delta \left(\frac{Y}{N} \right)^{80-75} - 4.27 \quad R^2 = 0.410$$

(−2.97) (−2.12) (1.56)

ΔR_1^{80-77} : 高等教育現役進学率の増減 (%)

$\left(\frac{\Delta n_c}{n_c} \right)^{80-77}$: 当該年令人口の増加率 (%)

ΔP_1^{80-75} : 第1次産業人口比率の増減 (%)

$\Delta \left(\frac{Y}{N} \right)^{80-75}$: 1人あたり県民所得の増減 (名目・万円)

モデルの説明力は必ずしも高くないが、それでも進学率の変化の分散の半分近くがこれで説明される。この結果の示しているのは、他の条件を一定として、①当該年令人口が大きく増加した県では進学率が低下する³⁾、②第1次産業人口比率が大きく低下した県では進学率が上昇する、③所得水準が大きく上昇した県では進学率が上昇する、ということである。以上によって、潮木らの見出した現象に対するある程度の説明が可能となる。すなわち、

(1) 1974年から1977年の間に、中卒者は全国では2.7%減少しているが、大都市圏では逆に増加している。たとえば東京(7.0%)、神奈川(14.2%)、大阪(8.8%)などである。このことが大都市部での進学率の低下を招いている。

(2) 東京、神奈川、京都、大阪などの大都市県では、もともと第一次産業人口比率が極端に低く、この比率が大きく低下することはできない。したがって、産業構造の変動によって進学率が上昇する可能性はない。

(3) 所得の県間格差は減少傾向にある。1人あたり県民所得(名目)は、全国平均で1976年から1979年の間に31.6%増加したが、東京では28.9%、神奈川で29.1%、大阪で27.6%と全国平均を下回っている。また、1人あたり県民所得の変動係数は、1974年から1979年の間に0.161から0.152へと減少している。したがって、都市部では所得水準の向上による進学率の上昇は起こらないが、起こってもわずかなものにとどまったと考えられる。

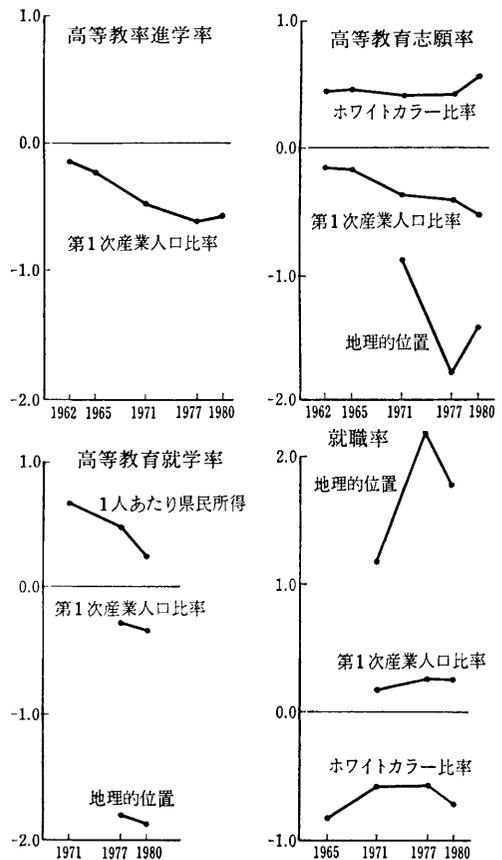
したがって、全国の大学・短大の収容人員が大きく変

化しない限りは、進学率は都市で低下、地方で上昇することになったのである。この全国レベルでの問題はD節で扱うことにする。

C. 進路分化規定要因の変動

1. 規定要因の推移

1962, 65, 71, 77, 80年の各進路指標の主要な4つの社会経済指標による回帰分析結果を各変数の偏回帰係数で示したのが図II-1である⁴⁾。各進路指標の各々の規定要因はそれぞれ異なる部分があり、しかも年ごとに変動しているため同一のモデルで論ずることには問題もあるが、全体の傾向を見るには役立つであろう。



- 注) 1) 数字は偏回帰係数。ただし、原則として4つの変数のうち20%水準で有意なもののみを示した。
 2) 単位は地理的位置が200km, 1人あたり県民所得が万円(1970年価格), 他は%
 3) 就学率は47都道府県, 他は沖縄を除く46都道府県
 4) 決定係数は約0.40~0.85

図II-1 主要4指標による回帰分析結果

表Ⅱ-5 1956—1980年の各進路指標の回帰分析結果

	大卒住民率	1人あたり県民所得	第1次産業人口比	''(父世親代)	''(青年代)	雇用者率	ホワイトカラー比率	''(父世親代)	地理的位置	R ²
高等教育進学率	1956					.270 (.75)	.478 (1.33)			.549
	1962	.283 (1.14)	-.521 (-2.10)							.625
	1965			-.665 (-3.29)			.173 (.86)			.679
	1971				-.807 (-9.05)					.651
	1977			-.733 (-6.92)					-.108 (-1.02)	.623
	1980			-.670 (-5.03)						.462
高等教育志願率	1962			-.514 (-2.39)			.396 (1.85)		.083 (1.03)	.758
	1965			-.480 (-2.88)			.403 (2.45)		-.079 (-1.05)	.793
	1971			-.581 (-4.85)			.300 (2.59)		-.154 (-2.33)	.847
	1977			-.491 (-4.32)				.351 (3.31)	-.217 (-3.08)	.839
	1980	.433 (4.09)		-.519 (-4.90)						.801
高等教育就学率	1971		*.328 (2.45)					.495 (4.08)	-.215 (-2.70)	.808
	1977		.270 (2.16)	.538 (-4.41)					-.200 (-2.48)	.787
	1980	.345 (3.33)			-.586 (-5.65)					.719
就職率	1956							-.301 (-1.96)	-.265 (-1.72)	.105
	1962							-.764 (-6.89)	-.321 (-2.90)	.527
	1965							-.826 (-9.71)		.682
	1971		.350 (2.30)					-.501 (-3.57)	.182 (2.46)	.836
	1977		-.109 (-.89)	.279 (1.73)				-.428 (-3.32)	.252 (3.40)	.844
	1980	-.624 (-5.81)		.333 (3.10)						.842

注 1) 高等教育就学率は47都道府県, 他は沖縄を除く46都道府県

2) 数字は標準化偏回帰係数, ()内はt値

3) *は1人あたり県民最終消費支出

これらの結果は次のようにまとめられよう。

(1) 産業構造は各時期を通じて重要な進路分化規定要因であり続けてきており, しかもその規定力は近年まで増大傾向にあった。

(2) 就学率は所得水準に強く規定されてきたが, その

規定力は減少傾向にある。

(3) 志願率と就職率はほぼ正反対の傾向にあることがわかるが, そのなかでも比較的ホワイトカラー比率の重要性が大きい。

(4) 所得水準は各時期を通じて, 就学率以外の進路指

標に対して独自の規定力を示していない)。

変数の追加・削除によってやはりより適合性の高いモデルを得ることができるが、この結果を示したのが表Ⅱ-5である。

ここからは次のような傾向が指摘できよう。

(5) 大卒住民比率は1970年まで進路分化に対する有意な規定力を示さなかった。すなわち、住民の学歴水準が高卒者の進路分化に影響するようになったのはごく近年になってからのことである。

(6) 必ずしも一様ではないが、社会経済要因全体の進路分化に対する影響力が1971年をピークに近年低下傾向にあることが指摘される。このことは、全国的に第1次産業人口比率が低下し、所得水準が上昇するなかで、これらの社会経済要因の効果が減速傾向にあることを示すものといえよう。しかも、そこには所得・職業といった経済要因から、学歴水準という「社会要因」への比重の移行という趨勢も認められる。

D. 時系列データによる進学率の規定要因分析

1950年代以降高等教育志願率・進学率は急速に上昇を続けたが、近年では停滞傾向に入っている。本節では、全国レベルの時系列的なデータを用いてこの志願率・進学率の変遷の規定要因を分析することにする。

分析に用いる独立変数は、1人あたり実質GNP、第2次および第3次産業人口比率、それに当該年齢人口の対全人口比率である。すなわち、このモデルは、①GNPの上昇が経済的余剰を生み、また大卒労働力需要を拡大させることによって大学就学機会への供給および需要を増大させること、②第2、3次産業人口比率の増大が大卒労働力の需要を拡大させ、同時に大卒と高卒の効用格差をも拡大させることによって大学就学機会への需要を増大させること、③その一方で、大学定員は需要に合わせて短期間に拡大、縮小することが困難なために、当該年齢人口が増加すれば就学機会への供給能力が相対的に低下することを前提としている。

回帰分析の結果は次のとおりである。

$$R_s^{uc} = 0.200 \frac{Y}{N} + 0.447 P_{23} - 4.56 P_J^{t-3} - 13.0$$

(1.80) N (1.44) (-2.28)

$$R^2 = 0.960 \quad DW = 0.464$$

$$R_s^u = 0.101 \frac{Y}{N} + 0.392 P_{23} - 3.52 P_J^{t-3} - 11.1$$

(1.28) N (1.79) (-2.48)

$$R^2 = 0.956 \quad DW = 0.472$$

$$R_s^c = 0.118 \frac{Y}{N} - 0.902 P_J^{t-3} + 0.96$$

(15.92) N (-1.67)

$$R^2 = 0.965 \quad DW = 0.488$$

以上 1958—1980年

$$R_N^{uc} = 0.200 \frac{Y}{N} + 0.320 P_{23} - 8.05 P_J^{t-3} - 1.29$$

(3.09) N (1.93) (-5.98)

$$R^2 = 0.981 \quad DW = 0.609$$

$$R_N^u = 0.096 \frac{Y}{N} + 0.295 P_{23} - 6.40 P_J^{t-3} - 0.07$$

(2.30) N (2.75) (-7.34)

$$R^2 = 0.983 \quad DW = 0.639$$

$$R_N^c = 0.114 \frac{Y}{N} - 1.56 P_J^{t-3} + 2.40$$

(21.37) N (-3.68)

$$R^2 = 0.977 \quad DW = 0.568$$

以上 1955—1980年

R_s^{uc} : 高等教育志願率(3年前の中卒者基準)(%)

R_s^u : 大学志願率(") (%)

R_s^c : 短大志願率(") (%)

R_N^{uc} : 高等教育就学率(") (%)

R_N^u : 大学就学率(") (%)

R_N^c : 短大就学率(") (%)

$\frac{Y}{N}$: 1人あたり実質GNP(1970年価格)(万円)

P_{23} : 第2次3次産業人口比率(%)

P_J^{t-3} : 全人口に対する3年前中卒者比率(%)

ここから読みとれることを列挙すれば次のようになる。

(1) 4年制大学への志願率・就学率が1人あたりGNP、第2次3次産業人口比率にほぼ同程度に規定されているのに対し、短大への志願率・就学率は第2次・3次産業人口比率からの有意な影響を受けていない。

(2) 志願率は当該年令人口の対人口比率にそれほど強く規定されないが、就学率はこれに大きく規定されている。

(3) さらに4年制大学への志願率・就学率が当該年令人口の対人口比率に強く規定されているのに対し、短期大学ではこの規定力が弱い。

以上から見ると、高等教育機会の規模、とくに4年制大学のそれは当該年令人口の変動に対してそれほど弾力的でなく、このことが就学率の変動のかなりの部分を説明するということがいえよう。これとは別の対数を用いた回帰分析によると、GNPと産業構造を一定として高等教育志願者数の高卒者数に対する弾性値が0.81なのに対して、高等教育就学者数では弾性値は0.46に過ぎない。すなわち、高卒者数が1%増加したとき高等教育志願者は0.81%増加するが、実際に入学できる者は0.46%しか増加しないのである。とくに4年制大学では弾性値

はそれぞれ0.80, 0.39であり、その差はかなり大きい。これに対して短大では弾性値はそれぞれ0.92, 0.71であり、短大は進学需要の変動に対してかなり敏感であることがわかる。たとえば、ベビーブーム世代が進学期を迎えた1965年から1966年の間に高卒者数は34%の伸びを示したが、このとき4年制大学入学者が17%の伸びにとどまったのに対し、短大入学者は実に34%も増加して、高等教育進学者数の伸びの約4割を吸収したのである。こうしてみると、1970年から75年にかけての進学率の急上昇およびその後の停滞はある程度説明可能となる。ベビーブーム世代通過後の1970—75年には年平均で約9万人ずつの割合で当該年令人口が減少を続け、全人口に対する割合は1969年の2.1%から1975年には1.4%にまで低下した。その結果、ベビーブーム世代の通過期に短大を中心に大きく拡大した就学機会を背景に進学率は急上昇を続けたのである。こうして減少を続けた当該年令人口が底に達し、増加に転じたのが1977年であり、この年進学率は0.9%の低下を見せたのである。

一方、(1)の結果は、4年制大学が産業構造の変化にもなる人材需要の増大をうけて拡大していったのに対し、短大はもっぱら経済的余剰の増大によって拡大していったということを示唆する。

しかしながら以上の分析には少々問題点がある。私たちが分析対象とした1950年代から1980年にかけては説明要因である各経済社会指標間の相関がきわめて高く、多重共線性が生じているために、各要因の規定力の正確な測定が困難である。さらに回帰分析の結果によると、1977年以降の進学率の動向について、伸び率の減少までは説明されるが、停滞・低下までは説明されない。

そこで、次の分析を行なうことにする。従属変数として、志願者数および入学者数の対前年度の増加数、志願率および就学率の対前年度伸び分をとる。独立変数としては、GNP 実質成長率と、中卒者数の対前年度増加数および増加率をとる。ただし、GNP 実質成長率は5年前のものを用いる。理由は、GNP の成長が経済的余剰の発生や大卒人材需要への期待感の形成をつうじて高卒者の進路に影響を及ぼすようになるまでには多少のタイムラグがあると考えるのが合理的であるからである。

回帰分析の結果は次のとおりである。

$$\Delta n_1^{uc} = 0.157 \Delta n_c^{t-3} + 3200r^{t-5} - 7490$$

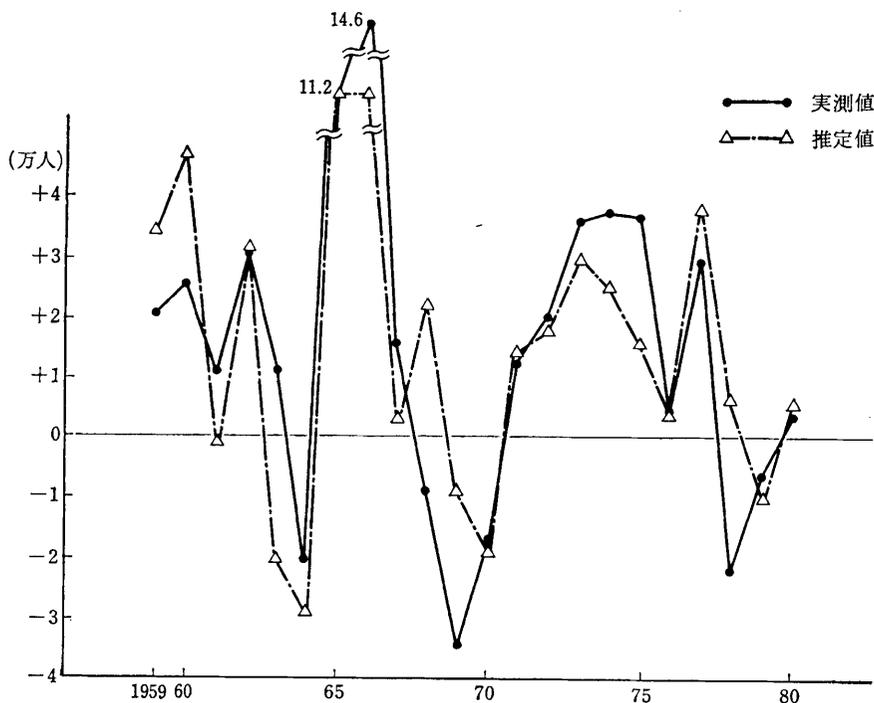
(8.44) (3.18)

$$R^2 = 0.827 \quad DW = 1.543$$

$$\Delta n_2^{uc} = 0.048 \Delta n_c^{t-3} + 2420r^{t-5} - 4780$$

(3.56) (3.33)

$$R^2 = 0.548 \quad DW = 1.026$$



図Ⅱ-2 高等教育志願者数の対前年度増加数の実測値と推定値

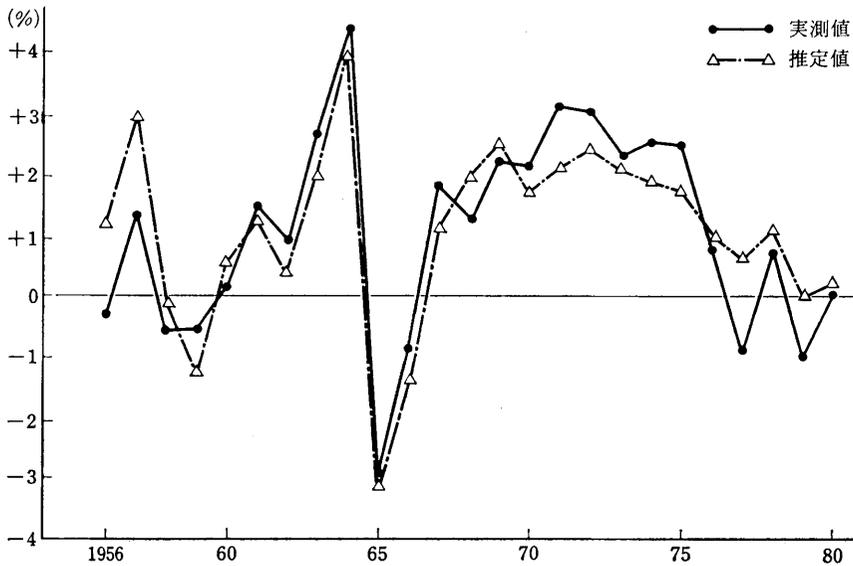


図 II-3 高等教育就学率の対前年度比増加の実測値と推定値

$$\Delta R_1^{uc} = 0.118r^{t-5} - 0.408$$

(2.54)

$$R^2 = 0.243 \quad DW = 1.017$$

$$\Delta R_2^{uc} = -0.122r_c^{t-3} + 0.137r^{t-5} - 0.096$$

$$R^2 = 0.776 \quad DW = 0.975$$

Δn_1^{uc} : 高等教育志願者対前年度増加数 (人)

Δn_2^{uc} : " 入学者 " (")

ΔR_1^{uc} : 高等教育志願率対前年度伸び (%)

ΔR_2^{uc} : " 就学率 " (%)

* ΔR_1^{uc} , ΔR_2^{uc} は3年前の中卒者基準

Δn_c^{t-3} : 3年前中卒者数の対前年度増加数 (人)

r^{t-5} : 5年前の実質 GNP 成長率 (%)

r_c^{t-3} : 3年前中卒者数の対前年度伸び率 (%)

このように志願者数は、当該年令人口の変動にかなり敏感に反応して変動し、その結果、当該年令人口の変化率は志願率の変化量に有意な影響を与えていない。これに対して、入学者数は当該年令人口の変動に対してあまり敏感には反応せず、その結果、他の条件が同一のときに当該年令人口が増加すれば就学率は低下することになる。

また、5年前の GNP 成長率は一貫してある程度の説明力を示しており、適切な指標であったことがわかる。

このモデルは志願者・入学者の実現の動向にある程度適合するものになっていると考えられるが、特に説明力の高い Δn_1^{uc} と ΔR_2^{uc} について実測値と推定値の関係を示したのが図 II-2および図 II-3である。

E. おわりに

以上の分析からの重要な示唆を次の二点にまとめて提示しておく。

私たちは進学率の規定要因の変動を見てきたが、そこには経済要因から経済-社会要因への重点の移行という趨勢がみられると言ってよい。すなわち、所得水準の規定力が弱まり産業構造が主要な規定要因となっはいるが、近年になって大卒住民比率が重要になりつつある、という一連の傾向がみられる。もっともこの傾向は各進路指標に一貫しているわけではなく、今後のより詳細な分析が必要ではあるが、長期的な趨勢としてはその存在を認めてよいであろう。

次に、進学率の規定要因としての高等教育就学会の供給能力の重要性が明らかになったことを挙げねばならない。先述のように、大学・短大の収容人員は当該年齢人口の変動に対してあまり弾力的ではなく、そのことが進学率の変動を引きおこしている。このプロセスによって我々はベビーブーム世代前後の急激な進学率の変動や近年の都市部を中心にした進学率の停滞をかなりの程度に説明することができるのである。(橋本健二)

注

- 1) この現象についても集積利益の概念を適用することができる。すなわち、たとえ自宅通学が不可能な距離にあっても、東京、大阪に近ければそれだけ東京、大阪の集積利益の享受が可能になると考えられるということである。
- 2) 以下の諸節にも共通であるが、方程式の確定にあたっては

- ①決定係数を最大化する、②ただし、誤解を防ぐため、独立変数を全世代についてのものから父親世代・青年世代のものに変えることによって、それと認めうる決定係数の向上(0.02-0.03程度)がみられない場合には全世代の指標を用いる、という方針による。
- 3) 就学率に高卒者基準のデータを用いても同様の結果が得られた。
 - 4) この場合の平均弾力性は -2.3 で、他の条件が一定ならば所得が1%上がると県外就職率は2.3%減少することになる。
 - 5) この原因は、当該年齢人口が増加することによって、県内大学収容力が相対的に低下することによるものとも考えられたが、実際には当該年齢人口の変化をコントロールすると収容力の変化は有意な説明力を示さない。だとすれば、ひとつの可能性として、当該年齢人口の急激な増加が新設校・新任教師の増加や1人あたり教育支出の低下を招き、教育条件が低下するのではないか、という仮説が立てられよう。もちろんこの検証は本研究の範囲を超える。(潮木守一他 1982「高等教育進学率の低滞傾向に関する分析(第一次報告)」名古屋大学教育学部紀要第29巻を参照)
 - 6) 1956年については有意な結果が得られなかった。
 - 7) この結果は山本真一の研究と食い違うので若干の説明が必要である。すなわち、山本は高等教育志願率の主要な規定要因として①親世代のホワイトカラー比率、②学費負担度(年間学生生活費/1人あたり県民個人所得)を挙げ、前者は規定力が減少傾向にあり、後者は規定力が増大傾向にある、とした。このうち②の指標は、分子の年間学生生活費が文部省による全国レベルのデータに基づいている以上、我々の用いた所得水準の指標の逆数と大差ないと考えられる。しかし、私たちの分析では、所得水準に有意な規定力が認められないのである。

この原因は、私たちが独立変数として第1次産業人口比率を用いていることにあるものと考えられる。私たちのデータでも、所得水準と父親世代のホワイトカラー比率の二変数のみによる回帰分析を行なってみると、山本と全く同様の結果を得ることができた。しかし、これに第一次産業人口比率を独立変数として加えると所得水準の説明力は消失してしまうのである。(山本真一 1979「大学進学希望率規定要因の分析」, 教育社会学研究 第34集, 93-103頁参照)

ただし、このことは必ずしも、所得水準が高卒者の進路分化に影響しないということの意味しない。ここで示されているのは、平均所得水準の格差が平均進学率の都道府県格差を説明しない、ということにすぎない。所得分布は都道府県によって異なるはずであり、この結果を個々の高卒者の行動次元へと安易に読みかえてはならない。

Ⅲ. 高等教育収容力と進路分化

A. 課題の設定

前章の分析によって、進路分化の都道府県間での差異は、各県の社会経済条件の差異と関連していることが明らかになった。ただし、その意味するところは、県内の高卒者家庭における社会経済条件の差異が子弟の進路行動を左右するという側面ばかりでなく、県全体としての社会経済条件が、県内の様々な高卒者の進路行動に影響

を及ぼす側面もあるということだった。

では県全体の条件として社会経済要因が進路分化を説明するのは、いかなるメカニズムによるのだろうか。ここで県別の高等教育進学率を考えてみれば、それは個人側の進学アスピレーションの水準と行政側の機会提供とによって定まるものである。つまり県全体の社会経済条件が進路分化と関連しているのは、そうした社会経済条件の差異が行政側の提供する機会の差異を生じさせることを介して進路分化を左右するからだと考えられる。前章では社会経済面での集積利益と表現したが、その内には行政側の教育施策を媒介することによる影響を含んでいることになる。

進路分化に関連する教育行政施策のうちで、これまで多くの注目をあつめてきた要因は、高等教育収容力の地域的配置である。ただし収容力の進路規定についての先行研究の知見のいくつかは相反するものとなっている。1970年に友田は収容力と就学率とに正の相関があると指摘しているが、矢野は両者に有意な関連はないと結論している。両者の知見のちがいは、分析年次の問題よりも、指標と分析法との問題である。まず両者に共通する問題として都道府県の社会経済条件との関連を考慮した分析でないため、高等教育収容力の独自の効果を大きくみつめてしまうことになる。差異点として収容力指標の違いがある。行政側による研究の多くが収容力の指標として文部省の収容規模倍率に準ずる指標を作成しているが、そのばあい分母として「自県内の高等学校卒業の大学(短大)入学者数」を用いている。この指標は一定の進学者数が所与として確定している際にどのような地域間移動が生じるのかを分析するためのものである。ところがこの指標の分母は、進路分化指標の就学率の分子と同一のものであり、収容力の多寡が進学行動を促進したり阻害したりするという仮説を検討するためには適切でない。収容力と就学率との相関を小さくみつめてしまうことになる。

私たちの仮説は、収容力の地域間格差が進路分化における地域間格差を説明するというものである。収容力の差異は下宿費を含む通学費用の差異にもなるし、大学への心理的な距離感の差異にもなる。つまり収容力の多寡が経済的心理的コストの差異を生じさせ、進学行動を促進・阻害するという仮説である。そこで収容力指数として分母に「自県内の高等学校卒業者数」を用いる指標を作成することにした。分析には主として高等教育収容力指数を使うが、大学・短大別、男女別指数も適宜用いるほか、1980年の収容力については国公立・私立大別の指数も作成した。また地域ブロック別の指数は、分子・分母

に自地域ブロック内の入学者数, 高校卒業者数を用いる²⁾。

収容力の県間格差の指標として高卒者数によって重みづけした変動係数を用いる。すなわち, 以下の指標を作成する。

$$i \text{ 県の大学 (短大) の収容力指数 } (r_i) = \frac{\text{自県内の大学(短大)への入学者数}}{\text{自県内の高校卒業者数}(N_i)} \times 100$$

$$\text{変動係数}(V) = \frac{1}{r} \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^{46} N_i(r-r_i)^2}{N}}$$

ただし N: 全国の高卒者数

r: 全国の収容力指数

B. 収容力の地域間格差とその変動

1980年入学者について高等教育収容力の県別分布をみると, 収容力指数が100をこえるのは, 東京 (125.3%) と京都 (121.5%) のみである。両県では進学者の流入・流出がなければ高卒者がすべて進学してもなお収容力には余力があるといえる。さらに50%以上に範囲をひろげても, 大阪・福岡・愛知がはいるにすぎない。逆に大半を占める24県で収容力指数20%未満であり, 最低は和歌山の8.7%となっている。

この県間格差は相当に大きいと考えられるが, 高等教育の地方分散政策との関わりでみれば格差がどう変動したのが問題になる。1971年から1980年まで3年間隔で収容力の変化を調べてみると, いずれの年次でも多くの県が収容力を拡大させている。通算した9年間で福岡の14.0%ポイントを最高に10%ポイント以上指数が上昇した県が10県あるし, また1971年には収容力が10%未満だった17県のうち16県までが1980年にはそのレベルをこえる収容力をもつに至っている。他方, 収容力が縮小に転じた県もあり, 東京・京都・大阪・愛知では1974年以降, 千葉・埼玉・神奈川・兵庫でも1977年以降収容力が縮小している。地域ブロックごとの収容力指数でも, 首都圏4都県 (南関東) では1971年の88.0%から1974年の96.4%をピークに, 1980年には76.9%まで低下している。収容力の大きい首都圏・京阪神の収容力が縮小する一方で, 他の地域がいずれも収容力を拡大させているのである。つまり, 東京・京都が収容力を縮小させはじめた1974年以降は収容力の地域間格差も縮小しつつある。

では, 収容力の県間格差は以前の状況と比べてどれほど縮小したのか, またすべての県が収容力を拡大した1971年から74年にかけて県間格差はどう変動したのか。

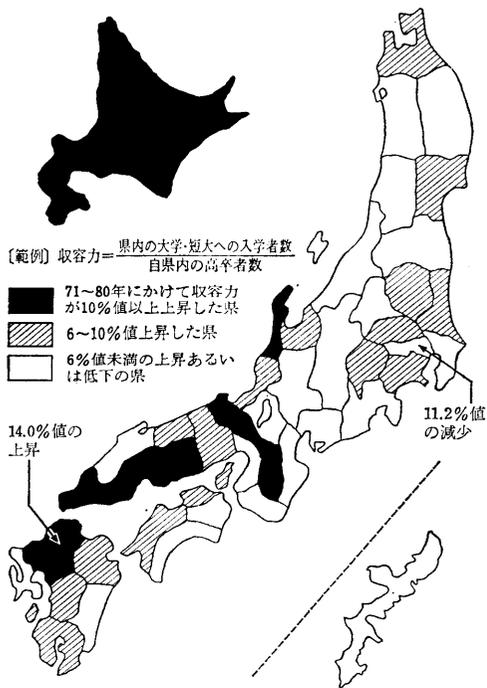
表Ⅲ-1 高等教育収容力の県間格差 (重みづけした変動係数)

	性別	年 次			
		1971	74	77	80
高等教育	計	1.07	.97	.86	.81
	男	—	1.07	.97	.91
	女	—	.86	.75	.72
大 学	計	1.20	1.09	1.00	.93
	男	—	1.09	1.01	.94
	女	—	1.11	1.03	.98
短 大	計	.78	.71	.60	.59
	女	—	.73	.62	.60

この問題に答えるために県内の高卒者数で重みづけをした県間の変動係数を用いる。表Ⅲ-1をみると, 収容力の県間格差は, (1)1980年の高等教育収容力については, .81である。(2)短大についての県間格差は大学とくらべて小さく約 $\frac{1}{4}$ である。(3)年次変化では, 1971年以降の指標でも一貫して格差が縮小しており, 1971年の県間格差を基準にとれば1980年には格差は約 $\frac{1}{4}$ に縮小している。つまり, 東京, 京都の収容力が減少に転じる1974年以前から地域間格差は縮小に向っていたといえる。

全体として地域間格差は縮小傾向にあり, 高等教育の地方分散政策が一定の成果をあげていると考えられるが, 収容力の拡大した県についても検討が必要である。収容力指数の変化を図Ⅲ-1に示すと, 1971年から1980年にかけて10%ポイント以上収容力を拡大させた県がもっぱら西日本に集中していることがわかる。地域ブロックごとの収容力指数でも, 10%ポイント前後の増加がみられるのは山陽3県 (20.7%→31.9%), 北海道(20.0%→30.9%), 北九州4県(26.4%→36.6%), 四国4県(13.9%→22.6%) となっている。他の地域では全国の進学率の伸びに相当する6%ポイント台の伸びか, それ以下の伸びあるいは減少を示しているにすぎない。この収容力の急成長地域は, 四国を除いて, 1971年の段階ですでにある程度大きな収容力があつた地域である。結局のところ, 収容力の地域間格差縮小といっても, 最上位の収容力を示している地域の収容力が停滞・減少し, 比較的上位グループの諸県で収容力が拡大したのである。そのため1980年になっても収容力が依然として小さい地域があり, 山陰2県 (13.2%), 北関東5県, 北陸4県, 東北6県, 南九州3県までの地域でブロック収容力指数が20%を下まわっている。

高等教育の地域間格差の変動から行政による地方分散



図Ⅲ-1 高等教育取容力の拡大（1971～1980年）

政策の効果を考えてみよう。まず変動係数の分析から取容力の都道府県間格差が1971年以降縮小してきたことを結論できる。ただし、この格差縮小は、首都圏・京阪神での取容力の減少によるものであり、この点は潮木らの指摘にあるが、両地域における高卒者数の増大と、取容力絶対数の停滞・減少とによるものである³⁾。つまり大都市における高等教育の抑制政策はある程度の成果をあげているといえる。だが地方への分散政策はさしたる効果をあげていない。というのも、取容力のもっとも小さい地域で伸びが大きくなり、瀬戸内近辺・北海道の相対的に取容力の大きい地域で拡大が著しいのだから。最低層の効用を最大にするというのが公正の原理であるとするれば、地域間格差は正がさほどに進んだとはいえないことになる。

ではなぜ地方分散政策が効果をあげていないのか。高等教育の量的拡大が私学に依存していたことが根本にあるだろう。私学は地域的公正の原理ではなく企業利害の原理によって動く。取容力が急激に拡大した瀬戸内では、新制発足当初から高校進学率は全国平均を越えるが、高等教育への進学率はそうでなかった。それらの諸県では高卒者数が多く、潜在的な進学需要が多く見込まれていた。それに対応して瀬戸内諸県の取容力が増大し、ひいては高等教育進学率の上昇をもたらしたのでは

表Ⅲ-2 高等教育取容力と進路分化指標との相関係数

進路分化 年次	現 役 高等教育 進学率	現 役 高等教育 志 願 率	現役浪人 高等教育 就学率
1971	.460	.721	.738
1974	.492	.697	.746
1977	.466	.684	.669
1980	.424	.694	.634

ないだろうか。取容力と進路分化との関連について、それが時代的にどう変動してきたのか、次節に移って分析をすすめよう。

C. 取容力の進学率に対する規定性とその変動

取容力と主な進路分化指標との相関分析を行なう。高等教育取容力指数を用いて1971年から1980年までの各年の進路分化指標との単相関係数を、表Ⅲ-2に示す。この表からわかることとして、(1)高等教育の取容力は就学率や高等教育志願率との関連が大きいが（説明率は4～6割）、現役高等教育進学率とはあまり関連していない（説明率は2割）。(2)年次による変化をみると、説明力ほどの進路分化指標でも1971年から1974年にかけてピークを示し、近年は低下のきざしがみえる。

以上の単相関からは、まだ取容力が進路分化に独自に影響しているかどうか定かではない。というのも高等教育取容力の多寡はその県の社会経済条件の反映でもあり、社会経済条件が進路分化と取容力とをそれぞれ強く規定していれば、上記の単相関のうちには社会経済条件と進路分化との関連が含まれるからである。

事実、前章の分析で社会経済条件と進路分化との強い関連は明らかである。また県ごとの高等教育取容力指数の水準も、様々の社会経済指標と高い相関を示している。相関が最も高いのは親世代のホワイトカラー比率であり、1971年以降説明率（ R^2 ）は低下しているものの、1980年にいたるまで分散の64～76%を説明できる。それ以外にも説明率が50%をこえる社会経済指標は多く、近年説明率が上昇しつつある要因としては、1人あたりの県民所得がある（説明率は54→63%）。

ホワイトカラー比率が高等教育取容力と高い相関を示すのは、それぞれの方向の規定関係がありうる。まず、前者から後者への因果経路を考えると、2つの側面がある。ひとつは親世代にホワイトカラー層が多ければ、子弟の教育のための潜在的な需要が多く、そこに経営がなりたつと判断して私学が取容力を拡大するという側面があるだろう。もうひとつの側面としては、高等教育卒業者に

対するホワイトカラー職の労働市場が大きければ、それに応じて高等教育が立地されよう。また高等教育収容力が大きければ、逆にホワイトカラー比率を高めるという因果経路もある。高等教育修了者がふえれば、ホワイトカラー職の労働市場が拡張されるだろう。収容力と社会経済条件との変動について、いかなる因果メカニズムがあるのかの解明は本稿の範囲をこえるが、社会経済条件と進路分化との関連の実質的な意味のひとつは、社会経済条件が高等教育の収容力と関連しながら進路分化を左右するという点である。ことに、ホワイトカラー比率の進路分化への影響は、県内高卒者の家庭的背景に結びつけるだけではなく、収容力の問題として考える必要がある。

社会経済条件と収容力がおのおの進路分化にどう影響するのか明らかにするために、ここでは重回帰分析の方法を用いる。前章ですでに社会経済条件による重回帰分析を行っており、本章の分析ではそれらの説明要因に収容力指標を追加するのである。社会経済条件として、前章の分析で多様な進路分化と関連することがわかっている3指標をとりあげる⁴⁾。親世代の第1次産業比率、地理的位置および西日本ダミーである。以下の分析でも社会経済条件の代表指標として、上記の3指標、もしくは地理的位置を除く2指標を用いる。これは、県民所得や大卒比率やホワイトカラー比率が進路に影響しないというのではなく、そうした条件が親世代の第1次産業比率で示される産業構造の変動と密接に関連しながら変動していると考えからである⁵⁾。また西日本ダミーは、社会経済的側面ばかりでなく、新制高校教育の初期からの高い高校進学率と低い普通科率とに示される西日本諸県の高校教育システムの特性とも関わっているだろうし、そうしたものを産みだす歴史・文化的風土の差を

も示しているだろう⁶⁾。

なおここでの分析に関していえば、地理的位置も西日本ダミーも、前節の検討からわかるとおり、都道府県の単位をこえた高等教育収容力の地域的分布を示している側面がある。

分析法は2段階投入産出のモデルに準じて、まず社会経済条件3指標による説明を試みる。つぎに収容力指標を加えてふたたび重回帰分析による説明を行ない、説明力の変化をみた。

その結果、進学率については高等教育収容力が有意な関連をもたなかったが、志願率と就学率については収容力が有意に影響している。他の社会経済条件をコントロールしても、収容力の大きい県では就学率・志願率が高いのである。就学率についての結果を表Ⅲ-3に示しているが、規定力の大きさには注意が必要である。収容力については、(1)収容力指数の追加による説明率増加は2~3%ポイントであり、独立の効果を示す標準化偏回帰係数もとくに大きいとはいえない。(2)年次の規定力の変動をみると、収容力の独立した効果がとくに変化したとはいえない。モデル全体としての知見を示せば、(3)高等教育収容力を追加しても、近年の説明力に通減傾向がみられる。(4)西日本ダミーの規定力は、逆に近年増大してきている。

1980年の最終モデルによって、大学の収容力が変化したばあい就学率がどれほど変化するのか考えてみよう。標準化しない偏回帰係数は.061であり、収容力指数が10%ポイント増加すれば、就学率は0.6%ポイントほど上昇するものと予測される。前節の図Ⅲ-1で示した収容力の変動をみると、収容力が10%ポイント以上拡大した県がいくつかあるが、これらの県での就学率はそれよりはるかに上昇しており、社会経済条件の変動による効果の

表Ⅲ-3 社会経済要因と高等教育収容力による就学率の説明

年次	〔A〕社会経済条件			〔B〕 高等教育 収容力	〔A〕+〔B〕 による予測 の R_2^2	〔A〕のみに よる予測の R_1^2	収容力の追 加による R^2 の増分 ($R_2^2 - R_1^2$)
	①親世代の1 次産業比率	②地理的位置	③西日本 ダミー				
1971	-.622 (-7.09)	-.172 (-2.59)	.157 (2.55)	.256 (3.07)	.851	.817	.034
1977	-.643 (-7.20)	-.210 (2.97)	.219 (3.49)	.175 (2.14)	.844	.827	.017
1980	-.606 (-6.16)	-.177 (-2.17)	.326 (4.74)	.197 (2.29)	.811	.787	.024

(注1) 重回帰分析は2つのステップに分れている。第1ステップでは社会経済条件3指標による分析であり、第2ステップで収容力指標を加えている。

(注2) 各指標の規定力を示す数値は、全指標による分析(最終ステップ)による標準化偏回帰係数である。()の内の数字はt値。

ほうが現実には大きかったといえる。他方、近年の就学率停滞状況については、1974年から1980年にかけて首都圏ではブロック収容力指数が16.8%ポイント減少し、就学率が2.7%ポイント低下している。京阪神では収容力7.4%ポイント減に対して就学率は1.2%ポイントの減となっている。これらの地域では第2次・3次産業の比率はほぼ上限に達しているからさしたる変化はなく、就学率低下に対して収容力の変動による効果が大きいがわかる⁷⁾。

影響力は明らかにあるとしても、収容力の独立の効果は小さい。近年では就学率・収容力のそれぞれの分母(3年前の中卒者数と高卒者数)はおおよそ等しいから、最終説明モデルでの収容力増10%ポイントに対して0.6%の就学率上昇とは、収容力の増分が誰によって埋められるのかという疑問がでてくる。就学率上昇分の0.6%がすべて県内進学によるものだとすると、はるかに収容力が「余る」からである。次節で男女別に、また大学短大の別ごとに、また県内県外の別に、収容力の変動が高卒者の進路行動のどの部分に影響するのか分析しよう。

なお、前節の県間格差の変動についての知見とならべて本節の知見を考えてみれば、次のようにならう。収容力の県間格差は1971年以降着実に縮小してきているが、収容力の県間格差がある故に就学率の県間格差が生じているという側面は、収容力の独立の効果だけから考えると、そうした側面がとくに弱まったとはいえない⁸⁾。何

故収容力格差の是正が、就学率の県間格差を縮小させるように働いていないのだろうか。問題点は2つあると思われる。第1には収容力の格差是正が最低の収容力の地方県での収容力拡大ではなく、最高の収容力の都市県での収容力縮小によって進行している側面が大きいか。第2には県単位よりも広い地域ブロックでの収容力動向の問題もありはしないか。西日本の就学率が高くなってきたこと⁹⁾、瀬戸内海に面した諸県での収容力の拡大との関連を問題にすることができよう。

D. 収容力は誰の進路に影響するのか

1980年のデータに限って収容力の進路に対する影響がいかなる側面にみられるのか、分析をすすめた。まず、各種の就学率指標に対して重回帰分析を行なった。就学率の種類に対応させて該当する性別・学校種別ごとの収容力指数を用いた。これは逆にみれば、収容力のどの側面が進路分化に影響を及ぼすのか、収容力のどの側面の県間格差が進学機会を促したり、阻害したりするのかを調べることでもある。結果は表Ⅲ-4に示すが、(1)性別では、男子の就学率に対しては収容力の影響は小さいが、女子のばあい収容力によってかなり影響される。(2)大学短大の別では、短大のほうで収容力の影響がやや大きい。(3)大学のうち国公大、私大の別では、いずれの就学率についても収容力の差異によって大きく制約される。社会経済条件については、(4)女子、短大、国公大への就

表Ⅲ-4 収容力と性別・学校種別就学率との関連 —1980年データの重回帰分析結果—

説明要因 進路 分化指標	〔A〕 社会経済条件			〔B〕 収容力(進路 に対応する)	〔A〕+〔B〕 による予測 R ²	〔A〕のみに よる予測の R ²	〔B〕収容力 の追加による R ² の増分
	① 親世代の 1次産業比	② 地理的位置	③ 西日 本一 タミ				
男子就学率	-.745 (-7.96)	-.083 (-1.03)	.188 (2.79)	.159 (1.98)	.818	.800	.018
女子就学率	-.369 (-3.52)	-.254 (-2.94)	.414 (5.53)	.315 (3.30)	.788	.731	.057
大学就学	-.523 (-5.08)	-.291 (-3.25)	.214 (2.63)	.233 (2.56)	.761	.724	.037
短大就学	-.408 (-3.39)	-.156 (-1.62)	.464 (5.45)	.268 (2.43)	.726	.687	.039
国公大就学率	-.133 (-1.06)	—	.350 (2.68)	.348 (2.68)	.329	.218	.111
私大就学率	-.422 (-5.00)	-.336 (-4.64)	.051 (.82)	.391 (5.25)	.845	.742	.103

(注1) 収容力指標は予測する進路分化指標に対応するものを用いた。たとえば男子就学率に対しては、収容力は男子の自県内入学者を分子に、男子高卒者を分母にした。

(注2) 規定力の数値は標準化偏回帰係数、()内はt値。

(注3) 男女別就学率の予測は46県、他は47県。

表Ⅲ-5 収容力と地域移動との関連 —1980年データの重回帰分析—

進路分化	〔A〕 社会経済条件		〔B〕 高等教育収 容力	〔A〕+〔B〕 による予測 の R^2	〔A〕のみに よる予測の R^2	〔B〕収容力 の追加による R^2 の増 分
	① 親世代1次 産業比	② 西日本ダミー				
現・浪進学率	-.727 (.092)	4.802 (1.113)	.047 (.029)	.773	.759	.014
県内進学率	-.112 (.114)	1.008 (1.386)	.266 (.037)	.701	.333	.368
県外進学率	-.615 (.147)	3.793 (1.793)	-.219 (.047)	.390	.082	.308

(注1) 規定力の数値は標準化しない偏回帰係数。()内は標準誤差。

(注2) 進路分化指標の分母はいずれも、1980年の高卒者数。

学率に対して西日本ダミーの影響が大きいことがわかる。

次に県内・県外別の進学動向と収容力がどう関連するのか分析した。進学率として、現役・浪人コミの高等教育進学者数を高卒者数で除した比率を用いた。県内進学率、県外進学率も分母は上と同じで、また高等教育収容力指数の分母も同一となっている。表Ⅲ-5をみると、(1)全体の現役浪人進学率については収容力を追加して予測しても説明率はさして上昇しない。他方、(2)県内進学率、県外進学率いずれも収容力を説明モデルに加えることで説明率は大きく上昇する。(3)規定力の方向は、収容力が大きければ県内進学率は高くなるが、県外進学率は低くなるというものである。

収容力の変動が進路分化にどう変動を生じさせるのか、表Ⅲ-5の偏回帰係数から考えてみよう。収容力が県内の高卒者に対して10%分だけ拡大したとすると、卒業者のうち2.7%分だけ以前よりも県内への進学者がふえる。そのうち2.2%分の生徒は、収容力が以前のままであれば県外へ進学していた生徒たちということになる。差し引き0.5%については、収容力が拡大しなければ就職せざるをえなかった高卒者と考えられる。県外からは10%分の収容力増に対して、その7%分ほどの進学者が流入してくるという説明モデルになっている。

収容力の県間格差との関連でいえば、本節の知見から、相対的に収容力格差が小さい側面で、進路との関連が強いことがわかる。女子進学者、短大進学者は収容力の地域的分布に左右されやすいのであり、他の収容力分布とくらべて格差は小さいといっても、進学動向全体に占める女子・短大の比重が大きくなれば見過すことのできない問題になるだろう。

E. まとめ

本章では、都道府県間の高等教育進学率格差を説明す

る要因として高等教育収容力に注目し、両者の関連とその変動とを分析した。高等教育収容力の県間配置は、社会経済条件の県間格差を反映するものであり、社会経済条件が進路分化を規定する際の実質的な因果経路のひとつとなっている。

また、近年収容力の県間格差は縮小傾向にあると一応結論できるが、収容力格差に起因する高等教育進学率格差は依然としてある。収容力格差の是正が進学率格差は正に直結していないのは何故だろうか。ここでの分析からいくつかの指摘ができる。第1に、収容力サイドの問題として、収容力の県間格差の是正が、どのような収容力水準の県の変動によるのか。必ずしも最低水準の収容力の諸県での収容力拡大によるものではなかった。むしろ最高水準の諸県の収容力縮小と、比較的高水準県での収容力拡大、つまり上位グループ内での平準化という側面が強かったのではないか。第2にそれと関連して、進学者の地域移動が近距離化したとされるなかで、地域ブロックごとの収容力分布の偏りも進学動向を左右するようになっているのではないか。進学者サイドの問題として、第3に、収容力の地域格差に左右されやすい女子の進学者、ことに短大進学者の比重が大きくなってきたためではないか。

地域間の収容力格差は、収容力があれば県内に戻ってくるはずの者たちに、余分な学費負担を強いて県外進学へとむかわせている側面も大きい。つまり、収容力の問題は自宅通学可能圏の問題でもあり、県内における収容力の地域的分布にも注目する必要がある¹⁰⁾。県内・県間・地域ブロック間での収容力の変動と、その進路分化への影響とについて検討することが今後の課題となる。

(吉本圭一)

注

- 1) 友田泰正「都道府県別大学進学率とその規定要因」教育社会学研究25集, 1970年。矢野真和・小泉允圀「函館圏にお

ける高等教育機能の現状と整備の方向」北海道開発庁1980年。山本真一の「大学進学希望率規定要因の分析」教育社会学研究34集, 1979年, 志願率に関する分析では県民所得と親世代のホワイトカラー比率をも加えた重回帰分析の結果から収容力の影響が小さいとしている。文部省の中教審答申『わが国の教育のあゆみと今後の課題』1969年は現役進学率について収容力とかなりの相関がみられるとしている。

- 2) 地域ブロックは14分類を用いる。つまり、北海道、東北6県、首都圏4都県(南関東)、北関東5県(山梨・長野を含む)、北陸4県(新潟を含む)、東海4県、京阪神3府県、その他の近畿3県、山陰2県、山陽3県、四国4県、北九州4県、南九州3県、沖縄である。
- 3) 潮木守一、藤田英典、滝充、岩田弘三、木下かよ子、盧錦姫「高等教育進学率の低減傾向に関する分析」名古屋大学教育学部紀要第29巻, 1982年。
- 4) 進路分化に影響する社会経済条件であるホワイトカラー比率については、当初分析に加えていたが、収容力も含む5指標による重回帰分析の結果、有意な偏回帰係数が得られなかった。つまり社会経済側面におけるホワイトカラー比率の差異は、教育システム側面における大学収容力の差異となり、それによって進路分化に影響しているのである。
- 5) たとえば、1980年について親世代の第1次産業比率との相関係数(47県)をみると、大卒比率と -0.765 、ひとりあたりの県民所得と -0.747 、親世代のホワイトカラー比率と -0.761 というように相互に関連しあっている。
- 6) 東日本と西日本との教育上の差異については、班目文雄『日本の教育課題—その地域的究明』第一法規, 1982年にくわしい。班目は明治期からの様々の進学指標を用いて分析しているが、東西の差異を明治以前の歴史的蓄積から説明している。なお東西日本の境界についていくつかの示唆があるが、本稿では、京都・滋賀・奈良・和歌山以西、つまり近畿以西を西日本としている。
- 7) 潮木ほかの前掲論文では、現役進学率低下について収容力の減速による影響という仮説を示している。就学率について、その仮説が妥当することになる。
- 8) 説明された分散を三つの部分に分割してみることもできる。社会経済条件(西日本ダミーも含む)による独立の効果、収容力による独立の効果、そして社会経済条件と収容力とによる共同効果である。収容力の独立の効果は1971年から80年まで3~7%であり、大きくない。ただし共同効果についてみると、1971年ではこの効果によって県間の分散のうち25%まで説明される。この効果は1980年には17%にまで減少している。収容力の県間格差が小さくなったことによって就学率の県間格差は正がすすんでいるという側面もみられるのである。
- 9) 西日本ダミーの標準化しない偏回帰係数は1980年の最終モデルで、4.874となっており、西日本諸県で平均的に5%ほど就学率が高いと予測される。
- 10) 矢野真和らの前掲論文では、大学立地都市からの30km圏を全国的に図示することでこの問題を検討している。

IV. 高校教育システムの変動

A. 課題の設定

本章でのねらいは、高校教育システムそのものの特性を探究することにある。『高校教育システム』とは具体的には高校進学率、普職率などの量的な指標でとらえた

高校の構造をさす。それらが有機的に連関して、高校卒業業者の進路分化に影響を及ぼしているという視点からシステムとして把握する。即ち、高校進学率はシステムのインプットの段階での量的規模を表わし、その多寡が高卒後の進学率・就職率の多寡と関連すると考える。また、高校の内部分化を表わす、普通科率や階層構造はトラッキングの側面をもち、進路分化を左右すると考えるのである。こうした意味で用いた高校教育システムを都道府県単位で把える。その意義については、前述したとおりである。以下、高校教育システムが戦後30年間にどう変動したかを考察する。

B. 社会経済条件による高校教育システムの規定

本節では、重回帰分析を用いて、社会経済条件により、高校教育システムがどのように規定され、また、それがどのように変動してきたのかを分析する。まず、高校進学率、普通科率、農業科率、工業科率の4指標それぞれについて、社会経済指標のうち、第1次産業人口比率、1人当り県民所得、ホワイトカラー比率、地理的位置の主要4指標で重回帰分析を行ない、次に、指標を追加・削除して更に回帰分析を行ない、以下の回帰方程式を確定した¹⁾。

1. 高校進学率

高校進学率の社会経済条件からの説明力は1971年まで上昇するが、その後、急激に減少する。高度経済成長期には、脱農業化(=産業化)がすすみ、経済的に豊かな県ほど、高校進学率が高くなるという傾向が強みられる。1977年以後の決定係数の低下は、都道府県の社会経済条件の格差をこえて、高校進学率の平準化がすすんだためである(表IV-1)。

各指標についてみると、1956、1962年の両年は専門・技術・管理的職業と地理的位置で予測した方が説明力が高くなる。その後は説明力が低い上に、専門・技術・管理職業の値は有意でなくなる。ここから、高校が普及する以前は、都市に近く、社会的地位の高い職業の多い県で、高校進学率が高かったことがわかる。それが1962年よりはじまるベビーブーム世代の高校入学時以後、高校進学率はどの県でも上昇し、次第に県の産業化の度合や豊かさの程度の方が、高校進学率を左右する条件となったのである。加えて、高校が普及する以前は、高卒労働力は、専門・技術的職業等へ現在よりは多く一定部分吸収されていた。しかし高校進学率の上昇、大学進学率の上昇に伴い、大卒者がそれにかわるようになり、高卒者が専門・技術的職業から締め出されていったことも関連がある。

表Ⅳ-1 高校進学率の回帰分析結果

年度	1人当り 県民所得	1人当り県民 最終消費支出	第1次産業人 口比率(青年)	専門・技術・管 理的職業比率	地理的位置	決定係数
1956	.394 (1.73)		-.338 (-1.48)			.504
				.738 (7.54)	-.140 (-1.43)	.632
1962		.309 (2.19)	-.557 (-3.94)			.674
				.710 (7.79)	-.251 (-2.76)	.676
1965		.271 (2.48)	-.643 (-5.88)			.718
				.607 (6.11)	-.378 (-3.80)	.587
1971		.458 (5.33)	-.497 (-5.46)			.751
				.448 (3.97)	-.423 (-3.74)	.478
1977		.340 (2.17)	-.346 (-2.21)			.390
				.128* (.96)	-.467 (-3.50)	.265
1980		.285 (1.85)	-.265 (-1.72)			.229
				.041* (.27)	-.239 (-1.57)	.064

注) 上段は標準化偏回帰係数, 下段()内はt値

* は2%水準で有意でないもの, 以下すべて同様

こうして, 高校教育の普遍化は, 社会経済条件から規定される度合いが弱くなる方向ですすんできたのである。

2. 普通科率

決定係数をみると, 普通科率は, 次第に社会経済条件から規定される程度が強くなっており, 1980年では, 約70%が説明される。この傾向は, 1977年から著しく, 高校進学率が, その頃から予測されえなくなったのと対照的である(表Ⅳ-2)。

各指標のうち, ホワイトカラー比率は, 偏回帰係数の値が, 次第に高くなっており, ホワイトカラーの多い県ほど, 普通科在学者の割合が高いという傾向を強めていることがわかる。地理的位置は, 1956, 1962年を除いて, ほぼ一貫して普通科率を規定しており, 東京, 大阪という都市県に近い県で普通科率が高い。また, 西日本ダミーは, 高校教育システムの各指標のうち, 特に, 普通科率と強く関連して, 東日本諸県の方が西日本諸県よりも普通科率が高いという結果となっている。前章において, 現役高等教育進学率は, 西日本諸県の方が高いとい

表Ⅳ-2 普通科率の回帰分析結果

年度	ホワイト カラー 比	地理的 位置	西日本 ダミー	決定係数
1956	.379 (2.34)	—	-.248 (-1.79)	.188
1962	.482 (3.71)	—	-.341 (-2.42)	.300
1965	.421 (3.26)	-.265 (-2.25)	-.281 (-2.04)	.384
1971	.526 (4.65)	-.249 (-2.19)	-.333 (-3.03)	.508
1977	.619 (6.41)	-.288 (-2.97)	-.300 (-3.24)	.652
1980	.652 (7.20)	-.274 (-3.01)	-.331 (-3.79)	.692

注) 1956, 1962年の地理的位置はt値が有意でなくかつ決定係数の上昇をもたらさないで除外した。

う傾向と逆である。現在のところ, 普通科率の東高西低が何に起因しているのかについては不明であるが, 新制高校発足時における対日占領政策が, 東日本と西日本と

で異なり、総合制化が主として西日本で進んでいたことと何らかの関係があるのではないかと思われる²⁾。

こうして、普通科率は、都市におけるホワイトカラーの要求を充足させる形で社会経済条件との関連を強めているということができ、そこから、普通科は、ホワイトカラー層による高等教育への進学が意図された学科となりつつあることが推測される。

3. 農業科率

普通科に対する職業科として、本章では農業科と工業科を取り上げる。社会経済条件との関連を考えると、戦後の脱農業化、即ち工業化という状況の中で、職業科がどのような関連をもってきたかという視点から、特に農業と工業という2つの課程をとりあげる。

まず、表Ⅳ-3で、農業科率の社会経済条件からの規定をみる。農業科率は基本的には所得と産業構造とで予測される。1971年に決定係数が最も高くなっているが、その後も、それほど説明力は弱まっておらず、平均して70%以上とかなり高い値を維持している。第1次産業人口比率、もしくは親世代の第1次産業人口比率の値が高い、農業県ほど農業科在学者の比率が高い傾向が一貫している。年次によって、第1次産業人口比率は、全体と親世代と変わるが、農業人口の減少は、特に若年層で著しいため、県全体でも、親世代でも、その意味するところに大差はない。

農業科在学者の比率は戦後一貫して減少し、1980年現在では全国平均で、3.8%を占めるにすぎない。また、農業人口の減少も周知の事であるが、その中で両者は依然として強い関連をもっている。従って、農業科は第1次産業にその存立基盤を有し、産業の要請の上になっているといえよう。

4. 工業科率

工業科は、職業科の中で最も拡充が図られてきた学科であり、現在では商業科と並んで職業科を代表する学科とみられることが多い。工業化の進展と最も対応しているように思われるが回帰分析の結果、社会経済条件からの予測の度合は低かった。特に、1962、1965年は、決定係数が0.10をこえ、かつ、t値が有意になる要因はなかった。最も決定係数の高いのが1980年であったが、それでも、決定係数は.468でしかなく50%弱しか説明をもたない。工業科率は、県の社会経済条件とは余り関連をもたずに、独自な動きをしていたといえよう。

傾向としては、第2次、第3次産業人口の多い都市県ほど工業科率が高かった状況から、ホワイトカラーが少なく、かつ、都市から離れた地域ほど工業科率が高くなるという変化が読みとれた。1950年代は、都市における

表Ⅳ-3 農業科率の回帰分析結果

年 度	1人当り 県民所得	1人当り 県民最終 消費支出	第1次 産業 人口比率	第1次産 業人口比 率(親)	決定係数
1956			.732 (7.04)		.539
1962		-.220 (-1.34)	.607 (3.14)		.652
1965			.870 (11.71)		.758
1971	-.135* (-1.21)			.796 (7.18)	.832
1977	-.129* (-1.01)			.763 (5.97)	.759
1980		-.155 (-1.45)		.733 (6.86)	.709

表Ⅳ-4 工業科率と社会経済指標の単相関係数

年 度	1人当り 県民所得	第1次 産業 人口比率	ホワイト カラー 比 率	地 理 的 位 置
1956	.499	-.549	.517	-.234
1962	.190	-.181	.104	-.172
1965	-.029	.041	-.081	.078
1971	-.094	.144	-.169	.330
1977	-.328	.424	-.479	.470
1980	-.392	.527	-.552	.519

産業化の進展と対応していたものの、次第に地方のブルーカラー層の要求、ないしは都市からのブルーカラー養成の要求を充足するにとどまるように変化した過程が推測される。その変動のターニングポイントとなったのが、1962、1965年あたりで、ちょうど、各都道府県が産業人の育成をめざして工業科の拡充を図る教育計画を策定、実施していた時期に対応する³⁾。

また、主要社会経済指標と、工業科率の単相関からも、産業構造・職業構造の中での工業科の位置づけの変化をみることができる。表Ⅳ-4によれば、1962年から1965年の間にすべての社会経済指標の符号が逆転している。この間に、産業化の推進役から、地方における非進学者を吸収する役割へと転じたのであろうと思われる。

C. 高校教育システムの変動

高校教育システムは、社会経済条件からある程度の子測が可能であることはわかったが、なお残差の部分がある。その中には、各都道府県社会経済の状況とは相対的に独立した高校教育システムの独自性が含まれている。そこで、本節は高校システムそのものに着目してそ

の変動の過程を分析し、高校教育システムの独自性を考える一助とする。

1. 高校進学率

新制高校発足時の1950年の高校進学率は、東京の66.4%から宮崎の29.5%まで、かなりのばらつきがあった。それが、1980年には、広島98.0%から沖縄88.8%までと、レンジは36.9%ポイントから、9.2%ポイントへと、都道府県間の格差は縮小している。レンジは、1969年まで30%ポイントをこえつづけていたが、1975年以後急速に減少して現在に至っている。

ところで、1974年には、それまで首位にあった東京に広島がかわり、またこの年を境として、東京、神奈川、京都で、翌年より大阪、兵庫、奈良で高校進学率は低下しはじめている。いずれも大都市圏で1970年頃から進学率は90%を上回り、既に飽和状態に達している。これは、特に大都市への人口集中による社会増と、第2次ベビーブーム世代をひかえての人口の自然増とによる義務教育修了者の増加に対応したかたちで高校の増設がなされなかったためである。

各都道府県の動向を表Ⅳ-5の年次間相関で見ると、1956年から1974年までは、3年間隔で.965～.988と非常に高い相関を示すが、それ以後は急減している。以前の年次から説明できる分散の割合でいうと、1956年から18年後の1974年を約50%説明できるのに対し、1974年から同程度説明できるのは6年後の1980年までである。1974年以前の高校進学率の県間格差の配置が、それ以後大きく変動しているのである。即ち、大都市圏の進学率減少がこの一因であるといえよう。

更に、表Ⅳ-6より県間格差を相関比でみても、1956年から1971年まで、格差の程度はほとんど変化していない。1962年に若干、格差が拡大しているのは、ベビーブーム世代の高校入学時に各県で対処の仕方が異なり、収容力を高めて吸収した県と、そうでない県とがあったためで

あろうと思われる。しかし、1974年をすぎると相関比は急に小さくなり、格差が縮小してゆく。これは、それまで進学率の低かった九州・東北の諸県で、1971～74年の間に、一斉に10%以上も高校進学率を伸ばした結果とみることができる。

以上をまとめると、1974年頃をターニングポイントとして、県間の教育機会の格差を縮小する方向で高校教育の準義務化がすすんできたといえよう。

2. 学科構成

普通科率は、1953年に青森と奈良が73.2%で最高値、宮崎が37.8%で最低値となっていた。当時、青森をはじめとする東北諸県や、和歌山、高知、熊本などの人口規模も産業規模も小さい県が、東京、神奈川、埼玉などの大都市圏と同程度の高い比率を示している。これらの地方県では、普通科の需要が高いためというよりは、むしろ設置コストの面から職業科よりも普通科の方が多く設立されたと考えられる。この傾向は前節の重回帰分析で東日本に普通科が多いという結果と一致する。普通科が大都市圏で拡大するようになった現在でも、初期の傾向が残存しているのであろう。

その後の普通科率の変動は大きく2つにグルーピングでき、1962年に最低値をとる県と1971年に最低値をとる県とがある。前者に属するのが、北陸、中部、近畿などで、これらの県は産業教育振興の波にのって、工業科・商業科を拡張させた。後者に属するのが北海道、東北、四国、九州で、約10年遅れて職業科の増設がみられる。1962年の「国民所得倍増計画」に従い、それ以後各都道府県は高校進学者の急増対策と、科学技術者・技能者の充足との両面から、普・職比率を50:50に近づけることを目標とした長期教育計画がたてられた⁴⁾。

しかし、教育計画の意図に反し、その後の高校進学率の上昇は、主として普通科の拡大によって吸収されてきた。特に、1971年以後、大都市圏での普通科率の伸びは

表Ⅳ-5 高校進学率の年次間相関

	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977	1980
1956	1								
1959	.980	1							
1962	.943	.966	1						
1965	.897	.925	.965	1					
1968	.850	.882	.935	.976	1				
1971	.816	.844	.900	.954	.988	1			
1974	.750	.779	.833	.903	.951	.970	1		
1977	.600	.619	.660	.762	.808	.827	.910	1	
1980	.442	.440	.468	.598	.621	.642	.758	.897	1

表Ⅳ-6 高校教育システムの府県間の相関比

項目 \ 年度	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977	1980
高校進学率	.183	.194	.203	.183	.191	.181	.139	.090	.065
高校進学率の全国平均(%)	51.3%	55.4	64.0	70.7	76.8	85.0	90.8	93.1	94.2
普通科率	.153	.150	.151	.153	.156	.168	.185	.191	.207
農業科率	.156	.169	.152	.145	.138	.133	.129	.128	.129
工業科率	.112	.106	.102	.103	.098	.093	.087	.085	.098
商業科率	.119	.109	.102	.095	.095	.093	.100	.101	.108

めざましく1980年までに10%以上の上昇となっている。埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、奈良、広島に、北陸の富山、石川がそれにあたる。これらの諸県は、いずれも近年の大学進学率が高いところから、都市のホワイトカラー層が、大学進学を念頭において普通科を選択し、その需要にみあって普通科が拡大されているものと推測できる。

この過程を相関比でまとめると(表Ⅳ-6)、1959年が最低で、1971年から急に大きくなっている。これは、以前から普通科率の高い一部大都市県で、一層その比率が伸びたために格差が拡大したものである。全国平均での普通科率の伸びは、一部の県の大規模な伸びに起因しており、そのため、県間の格差という点からみると、格差拡大をもたらしているのである。

さて、最後に職業科のうちの工業科について推移を追ってみよう。前節の分析から、工業科は社会経済条件から予測される割合が他の学科に比して小さく、また、その役割の変化が推測されていたため、ここでそれを追認する意味をもつ。

工業科率の上位5県を分析年次毎にみると、1956年当時は、大阪、神奈川、東京などの大都市県が列挙されるが、1965年頃から鹿児島、福島、山形など工業化のそれほど進展していない県で工業科率が高くなっている。そして、1971年以後、鹿児島・宮崎・佐賀の九州の諸県で工業化率が高いという傾向は構造化されている。一方、下位5県は、宮城・千葉・茨城・北海道が中心で、年次によって、ほとんど変化がなく、固定化している。こうしてみると、工業科率は上位の県で変動し、そこで都市県から地方県へとといった推移があったことがわかる。これが即ち、都市の産業化の推進役から地方のブルーカラー層の要求、もしくは、都市のブルーカラー層養成の要求を充足する役割への変化を意味するものであろう。

職業科の相関比は、普通科に比較して小さく、特に工業科は職業科の中でも小さく、かつ、県間の格差は縮小傾向にある。工業科の全国平均は、1970年代初期まで上

昇しており、その中での格差縮小は、工業科の比率の低かった県で伸びが大きかったことを示す。従って、工業科率の上位県が都市から地方へと推移したことに示される役割の変化は、工業科の県間格差の縮小をもたらしたといえよう。

D. 階層構造の特性

高等学校の階層構造は、高等教育への進学希望率をベースとしているため、高校教育システムとその後の進路とを結合する位置にある。従って、高校進学率、普職率をそれぞれ高校教育システムのインプット、スループットとするならば、階層構造は、高校教育システムのアウトプットとみることができる。また、高校進学率、普職率は、ある県の平均を表わした指標であるのに対し、階層構造はその県における高校教育システムの形態を表わした指標である。そこで高校教育システムの形態を階層構造を用いて分析する。

階層構造を表わす指標として、進学希望者の学校間の偏在を用いる。まず、大学進学を希望しない生徒が進学希望率何%の学校に在学しているか、あるいは、進学を希望している学友が周囲に何%いるかを以下の式で示す。

$$S_{ns} = \frac{\sum_i N_{ni} P_{is}}{\sum_i N_{ni}}$$

N_{ni} : 学校 i の非進学希望者

P_{is} : 学校 i の進学希望率

これは、進学希望者と非進学希望者の絶対的な分離の割合を示している。ただし、この指標は県全体の進学希望率の水準に左右されるために、県全体の進学希望率で標準化する。

$$r_{ns} = \frac{P_i - S_{ns}}{P_i}$$

これは、進学希望者と非進学希望者の相対的な分離度の尺度となる。更に、ジニ係数などの分離度指標(segregation indices) とのオーダー(次元)を揃えるため、

表Ⅳ-7 階層構造の回帰分析結果

高等教育・専修学校進学希望率ベース

年度	1人当り 県民所得	西日本ダミー	高校進学率	普通科率	私学率	決定係数
1980	.375 (2.67)	.334 (2.38)				.196
	.293 (1.98)	.318 (2.30)	.226 (1.57)			.240
	.564 (3.42)	.256 (1.81)		-.346 (-2.01)		.266
	.303 (1.37)	.328 (2.30)			.093* (.43)	.199

4年制大学進学希望率ベース

年度	人 口	1人当り県民 最終消費支出	第3次産業 人口比率	高校進学率	普通科率	私学率	決定係数
1980	.274 (1.40)	.296 (1.66)	-.599 (-3.92)				.313
	.361 (1.80)	.110* (.51)	-.547 (-3.54)	.236 (1.51)			.349
	.407 (1.99)	.370 (2.07)	-.587 (-3.93)		-.298 (-1.77)		.362
	.134* (.67)	.162* (.88)	-.650 (-4.36)			.382 (2.10)	.380

注) * は有意でないもの

r_{ns} の平方根をとり格差指標とした。これが、以下の分析で用いる学校間格差の相関比である。

また、階層構造指標として、高等教育・専修学校進学希望率をベースとしたものと、4年制大学進学希望率をベースとしたものと2つ作成した。

では、学校間格差の相関比でみた高校の階層構造は社会経済条件からどの程度予測されるものであろうか。それを示したのが以下の表Ⅳ-7である。高等教育・専修学校進学希望率については、県民所得と西日本ダミーとで予測される度合いが最も高い。所得の多い県、西日本にある県の方が階層構造の分離の度合いが大きいと考えられる。

また、4年制大学進学希望率については、人口規模の大きく、かつ豊かであり、第3次産業人口比率の少ない県ほど、階層構造の分離の度合いが大きいという結果が得られた。だが総じて、高校の階層構造は、県の社会経済条件にさほど規定されずに存立しており、県独自の教育政策の影響が介在しているのではないかと考えられる。

階層構造そのものの指標として相関比を用いたが、それは進学希望者と非進学希望者とが同一の学校に在学するか、あるいは、学校ごとに進学希望者と非進学希望者が分離しているかという度合いを示す。従って、高校教育システムの1指標として用いているが、進学希望率とい

う進路分化指標をベースにしているため、高校教育システムとその後の進路とを結合する指標とみることもできる。故に、社会経済指標に高校教育システムの指標を追加して予測を行なった。

高等教育・専修学校進学希望率の階層構造については、普通科率を投入する場合が最も説明力が高くなり、普通科率が少ない県ほど階層構造の分離の度合いが大きくなる。即ち、普通科が少ないと、進学希望者は普通科に多く集中し、一方、非進学希望者は職業科に多く集中して、進学希望者と非進学希望者は学校ごとに分離する度合いが高くなる。逆に、普通科が拡大すると、その中に占める非進学希望者の割合も多くなる。また、同じ普通科でも進学希望者と非進学希望者とが学校ごとに分離するとしても、普通科内部の分化は普通科と職業科との分化の程度よりも小さく、全体としての分離の度合いは小さな階層構造になると考えられる。

4年制大学進学希望率の階層構造については、特に私学率(=高校在学者に占める私立学校在学者)との関連が高くなっている。私学には、4年制大学進学率の高い一部の有名私学から、公立高校入学の学力水準に満たない生徒を吸収する私学まで分離の度合いが大きいため、私学の多い県ほど、階層構造の分離の程度が大きくなって

表Ⅳ-8 階層構造の形態

(単位：%)

80%以上			40%~60%			20%以下(10%以下)			
1	東 京	23.5	1	奈 良	29.2	1	岩 手	66.9	(54.8)
2	神 奈 川	17.8	2	神 奈 川	23.1	2	青 森	69.2	(55.4)
3	石 川	16.9	3	福 井	23.0	3	山 形	69.1	(59.2)
4	富 山	15.8	4	京 都	21.9	4	茨 城	66.9	(41.3)
5	広 島	15.1	5	山 梨	21.6	5	鹿 児 島	66.5	(49.4)

県 名	相 関 比 ($\eta = \sqrt{\frac{P-S_1}{P}}$)	進学希望率 (P) (%)	非進学希望者の在学 校の平均希望率(S) (%)	進学希望者の在学 校の平均希望率 (%)
1 群 馬	.711	28.8	14.2	64.8
2 長 崎	.696	26.6	13.7	62.1
3 山 形	.695	22.6	11.6	39.9
4 福 岡	.692	34.4	18.0	65.8
5 宮 崎	.690	26.4	13.8	61.4
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
42 山 梨	.597	32.0	20.6	56.1
43 京 都	.574	38.4	25.8	58.7
44 和 歌 山	.561	29.4	20.1	51.6
45 福 井	.536	31.8	21.6	51.3
46 沖 縄	.399	20.7	17.4	33.3
全 国	.665	33.2	18.5	62.7

いるものと考えられる。だが、高校教育システムの要因を追加投入しても説明力がさほど大きくならず、階層構造はかなり自律的なシステムではないかと考えられる。

次に、各県の4年制大学進学希望率をベースにした階層構造の形態を分析する。個々の学校の4年制大学進学希望率を20%ごとに5つの階層に分類し、それぞれの階級に県全体の卒業予定者の占める割合でその形態を表わす。表Ⅳ-8をみると、進学希望者を80%以上輩出する学校に在学者の多い県は、東京、神奈川、石川、富山、広島順である。これらの県は、前節でみた通り、高校進学率も普通科率も高く、その結果、4年制大学進学希望率が高い学校に在学者が多くなっている。上位集中型の県とネーミングできよう。また、逆に20%以下の進学希望率をもつ学校に集中度が高いのは、岩手、青森、山形、茨城、鹿児島順で、更に、それらの県の10%以下の階級に占める比率は茨城を除いて、ほぼ50%をこえている。これらの県に代表される下位集中型の県は、その他、東北、九州に多い。これらの県は、いずれも高校進学率もそれほど高くなく、普通科率が低い(逆に、職業科率が高い)ため、4年制大学への進学希望者が少ないという結果となっている。また、40%~60%に集中しているのは、奈良、神奈川、福井、京都、山梨順で、神奈川を

除く4県は典型的な中位集中型となっており、表Ⅳ-9でみるように相関比も小さい。

さて、次に相関比でみた進学希望者と非進学希望者の分離の度合と、トータルな4年制大学進学希望率との間にいかなる関連があるのかを、大阪を除く46都道府県をプロットした図Ⅳ-1でみる。相関比の高い県は、群馬、長崎、山形、福岡、宮崎順で、このうち長崎、宮崎、山形は階層構造の形態でみた場合、10%以下の階層に50%以上集中している下位集中型の県である。一方、相関比の低い順では、沖縄、福井、和歌山、京都、奈良と続き、特に福井、京都、奈良が中位集中型の県であったことは既にみた通りである。沖縄は90%以上の階級に0.4%在学するのみで、70%~80%の間には在学者はいない。また、10%以下の階級には28.0%と比較的少ない。京都、奈良は相関比は小さくトータルな4年制大学進学希望率が高く、特に京都では小学区制の影響が考えられる。全体的にみて学校間の格差の大きい県ほどトータルな4年制大学進学希望率が低いという傾向がみられ、九州、東北の諸県がそれにあたる。逆に、トータルな4年制大学進学希望率が高い大都市県は、必ずしも相関比でみた学校間格差は大きくはない。従って、進学希望者と非進学希望者とを分離し、進学希望者を同一の学校に集

表Ⅳ-9 高校教育システムと進路の単相関係数

項目	年度	1956	1959	1962	1965	1968	1971	1974	1977	1980
高校進学×高等教育進学率		.460	.596	.665	.700	.700	.738	.697	.566	.362
〃 × 高等教育志願率		—	.570	.644	.717	.740	.780	.749	.584	.296
普通科率×高等教育進学率		.157	.253	.195	.326	.250	.300	.398	.365	.259
〃 × 高等教育志願率		—	.334	.310	.374	.390	.505	.611	.601	.584

ある。一方、近年の相関が弱くなっているのは、高校進学率が全国的に均一化されたためである。

普通科率は、高等教育進学率よりもむしろ高等教育志願率と強く相関する。特に、1970年代から急激に上昇し、1977年は高校進学率と高等教育志願率との相関と逆転し、1980年は一層凌駕している。これは、普通科の拡大傾向がはじまる時期と対応し、普通科は直接の進学とはさほど結びつかないが、高等教育進学のアスピレーションを高めてきたといえよう。

次に、高校進学率と高等教育進学率、普通科率と高等教育志願率とをとり出し、高校教育システムのいずれの年次が進路と強く関連するのかをみた。表には示していないが、分析の結果、1962年までは、高校進学率は同一年次の高等教育進学率と最も強く関連していたが、その後、一たんその関係はくずれている。そして、1971年以後の高等教育進学率はすべて1968年の高校進学率の水準と最も強く関連し、相関係数で.75～.77程度になっている。1968年前後の高校進学率の県間の配置が、その後の高等教育進学率の県間の配置を規定するような何かがあったのかもしれないと推測される。

また、普通科率と高等教育志願率との相関では、ほとんどの年次で、双方同一年次の相関が最も強く、近年その値は上昇している。1980年の大学志願率は、1977年の普通科率との相関が最も高く.588あるが、この傾向が、1980年以後の高等教育志願率とも強い相関をもつようになるかは今後をまたねばならない。初期には、高等教育への志願は必ずしも普通科の多少と関わらなかったものの、近年になるにつれて、普通科の多少が高等教育への志願を左右するようになっており、ここから普通科が次第に進学を念頭においた者を吸収する学科と変わってきたことが推測されよう。

こうしてみると、高校進学率は平準化以前の1968年の構造がその後の高等教育進学率を規定する度合が高く、その傾向は現在もかわらず相関係数の値は小さくなっていない。また、普通科率の場合は、ほぼ同一年次の志願率と相関が高く、その値は近年ようやく大きくなってき

ている。以上、単相関のレベルでも、高校教育システムは、その後の進路と何らかの関連をもっていた。特に、進路分化と関連する要因はインプットの段階から、スルーポイントにあたる普通科率へと変化の過程があることがわかった。だが、その関連の仕方の差異や、社会経済条件と比較した場合の関連の強さなどは次章における詳細な分析で明らかにされよう。

F. 要 約

最後に高校教育システムの変動を簡単に要約して本章のまとめとする。

まず、高校進学率は1971～77年の間に社会経済条件から予測される度合が極端に減少した。それは、県間の格差が1974年より縮小したことと一致する。これは、高校の普遍化現象を意味し、今や飽和状態に達した都市県では高校進学率の低下さえ生じている。

これに代わるのが、高校教育システムの内部過程で、特に、普通科率で代表される。社会経済条件からの予測の度合は高まり、県間の格差も拡大してきている。普通科の都市集中という現象は、普通科が進学のアスピレーションを高めるといふ役割と大いに関連してきている。

また、高校教育システムの階層構造は社会経済条件からは予測されない独自の動きをしていた。その後の進路との関連からみれば、学校間の格差が大きいことが、必ずしも進路分化の1つである志願率を高めるものとは断言できない。

こうして、高校教育システムはそれぞれの段階で様々な変動をしているが、その大きなターニングポイントが1974年頃である。また社会経済条件から規定される部分はあっても、なお、それ以上に独自に変動するものと考えられよう。そうした高校教育システムの独自性が、その後の進路に対しても、社会経済条件とは独立した影響を与えるものと思われる。 (吉田 文)

注

- 1) 原則として、年度間の変数の一貫性と、 t 値の絶対値が 1.30 を越えることを考慮して決定係数の高いモデルを採用

- した。
- 2) 阿部彰「対日占領政策における地方軍制」教育学研究第49巻第2号, 1982年。
 - 3) この時期の各県の教育計画については阿部宗光他「地方教育計画に関する研究」国立教育研究所紀要第57集, 1967
 - 4) 同上論文
 - 5) 大阪を除く。この相関比の指標は学校数に影響されるので進学希望率10%区分ごとに層化して指標を作成した。

V. 高校教育システムと進学

A. 課題の設定

本章と次章は、高校教育システムの特性が進路分化をいかに規定しているのか、また規定してきたのかを探ることが課題である。本章では進学側面、次章では就職側面を分けてあつかう。

県ごとの高等教育への進学率と社会経済条件との関連は以前から知られているが、私たちは社会経済条件と進路分化とを体系化して分析した結果、第II章では両者の関連をもたらず因果経路が県内高卒者の個々の家庭の背景の差異に還元されてしまうものではないことを明らかにした。では各県の社会経済条件の差異はほかのどんな要因を媒介として進学率に影響しているのだろうか。本研究では、高校教育システムや高等教育収容力という教育システムそのものが進学率を左右し、そのことが社会経済要因と進学率との実質の因果経路となっているのではないかとその基本的な仮説のもとに分析を進めた。第IV章の分析から、収容力が一貫して就学率に影響を及ぼしていることがわかった。次に私たちは高校教育システム

による影響を探ることとし、第IV章では高校教育システムが社会経済条件と関連しつつも独自の変動をしてきたことを解明し、また進路分化との関連を単相関を用いて提示した。

そこで本章は、高校教育システムの特性がいかなるメカニズムで進学動向に影響するのか、高校教育システムの特性2側面についての仮説に沿って詳細な分析をすすめる。第1の仮説は高校の量的規模に関わるものである。第2の仮説は高校教育システムの内部分化に関わるものである。この内部分化がトラッキングシステムとして高卒者の進路を特定方向に誘導・限定していく、そうすることで進路分化に影響するのではないだろうか。

B. システムの量的規模と進路分化との歴史的変動

高校教育の量的規模はどのように高卒者の進学動向と関連しているだろうか。前章での分析から、量的規模を示す高校進学率の進路分化への影響について以下の知見が得られている。(1)高校進学率は現役高等教育進学率、現役高等教育志願率のいずれとも相関している。しかし、(2)近年相関は急激に弱くなっており、これは高校進学率の県間格差が1970年ごろから急速に縮小してきたためである。

現在の段階では、高卒者の進路分化における県間格差を考えるばあい、私たちは少なくとも近年の高校進学率の県別分布については重視せずともよいことになろう。

しかし、歴史的な変動をみれば、高校進学率が進路分化に対して大きな役割を果たしていた時期もあるのではないか。本節では、社会経済条件も考慮に入れたうえで、

表V-1 高校進学率と中卒者基準の現役進学率 —クロスセクショナルな重回帰分析の結果—

説明 要因 年次	〔A〕社会経済条件			〔B〕 高校進学率	〔A〕+〔B〕 による予測 の R ²	〔A〕のみに よる予測の R ²	〔B〕高校進 学率の追加 による R ² の増分
	①親世代の 1次産業比	②地理的位置	③西日本ダミ ー				
1962	-.465 (-5.12)	.003 (.04)	-.044 (.67)	.540 (5.69)	.851	.734	.117
1965	-.457 (-4.90)	-.027 (-.41)	.009 (.15)	.513 (5.33)	.855	.755	.100
1971	-.328 (-3.03)	-.088 (-1.24)	.160 (2.51)	.553 (4.88)	.844	.753	.091
1977	-.486 (-3.95)	-.137 (-1.65)	.300 (4.09)	.292 (2.36)	.791	.763	.028
1980	-5.02 (-4.28)	-.064 (-.64)	.426 (5.01)	.248 (2.24)	.724	.690	.034

(注1) 進路指標 = $\frac{\text{現役での大学・短大進学者数}}{\text{3年前の中卒者数}} \times 100$

(注2) 各異因の規定力の大きさを示す数値は標準化偏回帰係数。()内の数値はt値。以下の表も特にことわりのない限り同様。

高校教育システムの量的規模とそのアウトプットにあたる高卒者の進路分化との関連を、歴史的にふり返ってみよう。

高校進学者数の変動が高卒者の進学動向にどんな影響を与えているか検討するために、進路分化指標として、分母には3年前の中卒者数を用いる。つまりあるコホートが高校の入学段階でどう選抜され、そのことが出口の卒業段階での進学者数にどう影響するのか調べることになる。高校教育受験資格となる高校卒業証書をより多くの者たちに与えれば、それだけ高等教育進学者が増えるのだろうか。

分析は、3年前の中卒者数に対する現役高等教育進学率と、高等教育就学率とについて、社会経済条件3指標と高等教育収容力とを説明要因とする重回帰分析を行なったあとで、高校進学率を追加してその影響力をしらべる。社会経済指標は、第Ⅲ章と同じく親世代の第1次産業比率、地理的位置、西日本ダミーの3指標を用いた。第Ⅲ章での分析から推察されるとおり、現役の進学率に対しては収容力は有意な規定力を示さなかったもので、最終的には説明モデルからはずした。

まず1962年から1980年までの現役進学率について、表Ⅴ-1の重回帰分析の結果は次のように要約できる。(1)高校の量的規模と進学率とは有意な関連がある。とくに(2)1971年までは社会経済条件3指標よりも、高校の量的規模のほうが規定力が大きく、全分散の約3割が高校進学率だけで説明できる。モデル全体として、(3)説明率は近年低下している。(4)社会経済条件のなかで、西日本ダミーの影響が拡大している。

つぎに1971年から1980年までの高等教育就学率について、表Ⅴ-2の分析結果から次の知見を得た。(1)高校の量的規模と就学率とは、いずれの年次でも有意な関連を示す。(2)高校の量的規模の規定力は、1971年の就学率では、社会経済条件・大学収容力の規定力よりも大きい

が、1980年まで次第に規定力が減少し、親世代の1次産業比や西日本ダミーの影響のほうが大きくなっている。モデル全体として、(3)5指標による説明率は1971年の.932から.852まで逡減傾向にある。

以上の結果から、中卒者基準の高等教育進学率は、1971年ごろまでは、現役でも、また浪人をあわせても、高校進学率によって大きく規定されていたといえる。高校進学率によって様々の社会経済条件によって規定されているけれども、他方で県の行政施策によるコントロールが相当に及ぶ側面をもっている。それ故、県の社会経済条件が高校教育の入口を拡大させ、そのことを通して高卒後の進学者をふやすという因果経路があるのと同時に、県の高校教育施策によって独自の量的規模を設定し、それによって高等教育進学者数をもコントロールしているという因果経路がある。高校進学率の独自の規定力が大きかったということは、とくに後者の経路が強かったことを示している。

しかし、この高校教育の量的規模の進路への影響は、1971年の高卒コホートに対して最も大きくなるが、それ以降急速に縮小していく。もちろん現在でも、中卒者数を基準とする進学指標では、依然として高校進学率の県間の差異の影響が残っていることも見落すわけにはいかない¹⁾。ともあれ、規定力が小さくなったのは、高校進学率の県間格差が1971年以降に急速に縮小してきたこと(前章参照)と関連しているだろう。

高校進学率が5割から8割まで変動する時期では、高校への教育機会が拡大すれば、それに応じて大学・短大への進学機会が拡大していたのである。では何故そうした関連が生じているのだろうか。ここには2つの側面がある。第1には、高校進学率が低い県では、高校進学機会の県内での地域間格差がある。たとえば1964年に青森県では54.8%の高校進学率で、全国の69.3%と相当に開きがあるが、県内でも下北郡の進学率は35.2%で青森市の

表Ⅴ-2 高校進学率と高等教育就学率 —クロスセクショナルな重回帰分析の結果—

年次	[A] 社会経済条件			[B]	[C]	[A]+[B]	[A]+[B]	[C]高校進
	①親世代の1次産業比	②地理的位置	③西日本ダミー	高等教育収容力	高校進学率	+ [C]による予測の R ²	による予測の R ²	進学率の追加による R ² の増分
1971	-.218 (-2.58)	-.081 (-1.69)	.106 (2.48)	.282 (4.91)	.522 (6.88)	.932	.851	.081
1974	-.363 (-3.26)	-.171 (-2.69)	.188 (3.36)	.217 (2.96)	.340 (3.57)	.882	.844	.038
1980	-4.16 (-3.97)	-.148 (-2.00)	.273 (4.30)	.240 (3.07)	.277 (3.33)	.852	.811	.041

(注1) 高等教育収容力の就学率への規定性を扱った、第Ⅲ章の分析を前提として、分析をすすめている。つまり、表Ⅲ-3の最終ステップを基準に高校進学率の追加による説明率の増加を示している。

71.5%とくらべて半分以下の数字になっている。こうした高校教育への進学が阻害されていた故という側面があるのではないか²⁾。

第2には、高校進学率がある一定水準を越えると、高校内部で、また地域社会で、高校卒業だけでなく大学卒業まで求める社会規範が生じてくる可能性がある。その場合、高校進学率が高い県では、高卒者数を基準とする進学率も高いと考えられる。前章で分析したとおりにこの関連が指摘できるが、とくに1968年の高校進学率は、社会経済条件3指標と合せて現役高等教育進学率を重回帰分析で予測しても、独自の規定力が認められる³⁾。

つまり、一定のタイムラグをもって高校教育の発展・変動と、高卒者の進路動向の変容とが関連していると考えられる。この考え方は、米国の研究者マーチン・トロウによる教育システムの発展段階説から導びかれてくる。中等教育はエリートに対する準備教育の段階から、マスの完成教育へと変容する。さらに、マス完成教育が拡大して、一定の水準に達すれば、マスの準備教育へと移行する段階へとすすむ。これは、マス高等教育の進展と相互に関連している⁴⁾。この第二の構造変動の時期に入るのが1970年前後なのではないだろうか。トロウの仮説を日本の高等教育に適用した藤田は、中等教育進学率が15%、50%を越える時期で発展段階の転換点を設定しており、それぞれ1920年、1955年あたりだとしている⁵⁾。

転換点がいつ頃かをみる際には卒業後の進路動向との関わりが重要なはずである。マスの完成教育からマスの準備教育への移行期については、私たちはむしろベビーブーム世代が高校を通過し終えた1970年前後に注目したほうがよいと考えている。まず、高等教育がマス段階に入る時期を就学率15%を越える時期で考えれば1963年、男子高卒者のうちの大学・短大志願率が就職率を上回るようになるのが1973年である。マスの完成教育のための制度形態である職業科の比率は、前章での分析で明らかのように、都市県数県では1962年頃、残りの地方県でも1971年頃を境にして減少に転じている。そして、前章やここでの分析から、高卒後の進学率を説明するために、高校の量的規模を考慮してみると、1968年頃の高校進学率の都道府県配置が一定の説明率をもっていたのである。

高校教育の構造変動についての究明は、全体の量的規模の側面だけでなされるものではない。高校教育が普遍化し、県間格差も平準化してきた今日、進学準備教育への変貌という趨勢に、高校教育システムはどのように「対応」しているのだろうか。高校教育の内部分化の形態が高卒者の進路分化にとっていっそう重要になってく

ると思われる。次節で、普通科比率と学校間階層構造との2面から、この問題にアプローチしよう。

C. システムの内部分化と進学

1. トラッキングシステムとしての高校教育

高校教育がマスの進学準備教育へ移行することは、高等教育がマス化することと表裏一体をなしている。そうした時期にはいったと思われる1971年に、OECD教育調査団は、日本の教育制度を調査して次のように述べている。「18才のある一日に、どのような成績をとるかによって、彼の残りの人生は決ってしまう。いいかえれば日本の社会では、大学入試は、将来の経歴を大きく左右する選抜機構としてつくられているのである⁶⁾。」ここで高等教育のマス化というのは、高等教育を受けることが多くの者の権利となることである。他方で高卒後の進路こそが「社会的出生」と呼ばれるにふさわしいのであれば、大学入試を受けてみないという手はない。もし家庭の社会文化的背景や家計状況が許すとすして、また産業化が進み、高校・大学が十分に配置されている地域に居るとすれば、現在までの分析からは、進学を志願しない理由はない。

ところが実際には、高校教育がマスの進学準備教育になり、高卒後の進路が「社会的出生」だといわれる社会において、最も恵まれた条件の東京・大阪・京都などにしても、4割以上の生徒が志願しないのである。高校教育そのものが進学アスピレーションを冷却する機構をもっているからである。

個々の学校内でもそうした機構はある。大学入試が学力による選抜であるため、学校内の学業成績によって進学へのアスピレーションが調整される。成績が上位であれば進学アスピレーションが加熱されるし、下位であればアスピレーションは冷却されるだろう。

これと同じ機構がシステムとしての高校教育の内にも備わっている。つまりある県の高校教育が全体としてマス準備教育の段階にはいったとしても、すべての学校で同様に進学志向が強まるわけではない。進学校と就職校との学校間での進路の分化が生じている。この構造は年ごとにさしたる変動がないから、特定の学校に入学した際に、およそ進学の可能性が明らかになり、その学校内の生徒たちは進学アスピレーションを調整するだろう。

高校教育システムの内部分化は、「18才のある1日」の3年前から、進路の可能性をある程度水路づけていく。これがトラッキングシステムとしての高校教育である。藤田によれば、トラッキングシステムとは「複線型学校システムのように法制的に生徒の進路を限定すると

いうことはないにしても、実質的にはどのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されること」を指している⁷⁾。

日本の高校教育でトラッキングシステムとしての側面をもつものとして、学科—とくに普通科と職業科—および学校間階層構造がある。まず、普通科とそれ以外の職業科との間で、進路分化に大きな差異がある。新制高校発足以来の進路分化の変動をみると、とくに1970年以降、普通科での高等教育志願率の伸びが大きいことが注目される。普通科では1968年から1975年までの間に約16%ポイント志願率が上昇しているが、他方職業科では10%ポイントの伸びに留まっている。結局1975年で、普通科からは66%の卒業生が志願し、職業科からは19%の卒業生が志願している。

普職の志願率の差異に今頃驚くこともないかもしれないが、志願率の差を生みだしているのは、もともとの進路希望の差だけではなく、学力の差異、カリキュラムの差異、社会階層の差異にもよるだろう。つまり、普職の課程の分離は、学力によるトラッキング、カリキュラムによるトラッキング、社会階層によるトラッキングになっている⁸⁾。

次に学校間の進路の差異がある。麻生の研究は、1960年段階での4年制大学の進学者数による学校差を解明し、その規定要因の考察を行なっている⁹⁾。秦の研究は、進路による学校階層構造に応じて、生徒の家庭的背景の差異があることを示している¹⁰⁾。

私たちは前章で、学校間の階層構造指標を作成し、その県別の規定要因を考察したが、もういちど指標作成手順をふりかえってみよう。1981年卒業予定の全国4,488校129.7万人の高校生のうち、56.3万人の就職希望者が在学する学校の高等教育・専修学校進学希望率は、平均して34.2%、他方残りの73.4万人の進学希望者の在学する学校の進学希望率の平均が73.7%となる。前者の34.2%は、全国平均の56.6%とくらべて著しく小さい数字であり、 $(56.6 - 34.2) / 56.6 = .395$ から39.5%の学校間での進路希望の分離がある。分離度指数としてのオーダーを考えてその平方根をとって相関比.628を階層構造の指標としたのである。

4年制の大学進学希望率でも、大学進学を希望しない生徒の在学校の平均大学進学希望率は18.5%にすぎず、他方、4年生大学進学希望者が在学する学校のそれは62.7%となる。これは計算上の姿ではあるが、進路トラッキングが大きいことがわかる。普職の学科別の大学短大志願率の差異とよく似た姿にうつる。ただし、この分化は学科の差異だけでできているのではないことが、職

業科単独校を排除することである程度示される。全国3,302校で考えると、大学進学を希望しない生徒の在学校では平均希望率24.2%、大学進学希望者の在学校では64.7%である。職業科校を除いても大きな差異がある。

この学校間の進路差は何故生じているのか。一見して様々の要因を指摘するのは容易にできるが、学科と進路差の問題と同様に、各要因が相互に関連しあっているため、何が独自の影響を及ぼしているのか定かではない。階層構造は、中学校からの学力による「輪切り」進学によって学力上のトラッキングとしても成立しているし、社会階層および実質上のカリキュラムによるトラッキングという側面もある。とくに判別を要する点は、結果のうえで進路の差異として生じているものが、入学者のインプットの差異なのかあるいはトラッキングによる影響・効果なのかという点である。

同一の学力、社会階層、アスピレーションをもつ2人の生徒が、一方は進学校へ、他方は不進学校へと、あるいは一方は普通科へ、他方は職業科へと、別々の高校に学んだばあいの進学の蓋然性が異なってくるのかどうか。高校進学を控える父兄にとっての懸案はここにつきとも思える。

もし何らかの進路への影響があるのだとすれば、では高校教育システムを設計する主体側の問題は何か。コールマン報告、ジェンクスの再分析によれば、社会階層上有利な学友をもつことが高い教育達成につながるかとされているが、仮にそうだとすると、すべての学校の社会階層構成をあげて有利な学友をすべての生徒に与えることはできない。学力でも同様であり、すべての生徒が高い学力の学友にとりかこまれて生活することはできない。結局のところ有利な学校ができれば、対極には不利な学校ができる。

つまりシステムを設計する側の進路分化に関わる問題は、生徒の学力・社会階層インプット全体を所与として、トラッキングを強くするか弱くするかを選択でしかない。その際の高校教育システムの選択の視点は、システム全体としてのアウトプットがどのような内部分化形態でもっとも大きくなるのか、また進学先の種別でのアウトプットはそれぞれどんな形態で最大になるかという2側面があらう。

2. システムの内部分化の影響メカニズム

システムの内部分化の進路への影響メカニズムについて仮説を検討しよう。高校の制度的形態が進路にどう影響するのか、岩木の研究はとくに総合選抜制度の進路分化に対する影響を検討している。その際の仮説は、学力インプットの格差が大きいシステムよりも、小さい場合

のほうが学校システム全体としてのアウトプットは上昇するというものである。全体の結論としてはこの仮説は棄却されている。県別の回帰分析から、高い学力を必要とする大学への進学率に対しては、学校間格差との関連が強かった。だが関連の方向は仮説と逆で、格差が大きいほど進学率が高いというものだった¹¹⁾。

耳塚らの研究は学校内のシステム研究だが、分離化と分極化のメカニズムを用いて、同一のインプットの学校間での進路分化の形態の差異を解明している。つまり、学校が学業成績によって生徒をラベリングする機会を多くつくり、また成績にもとづく差異の処遇をより多くすることで、分離化している。そのために進路希望の分極化と能力の自己概念の分極化が起きるとの仮説を検討生徒をし、それに整合する知見を得ている。つまり、分離化の程度が高いほど現役進学率が高く、分離化が小さいほど浪人が多くなっている¹²⁾。このメカニズムは、県単位の高校教育システムの場合も同じく仮説として成りたつのではないか。

また、コールマン報告以来の仮説である、学校の社会経済的構成が学業的アウトプットや進路に影響するののかという問いは、社会階層によるトラッキングによって特定のトラックの生徒たちのアウトプットに影響がどうかを問うている。これが構造効果であるが、その実質的な因果経路としてアレクサンダーらによれば、3つのものがある。第1には学校の社会経済的構成に応じてその学校独自の社会的風土ができることによる影響、第2には学校内での仲間との相互作用を通しての影響、第3にはカリキュラムの差異を通しての影響がある¹³⁾。

以上の先行研究から、普通科率と階層構造とを指標とする高校教育システムの内部分化が進路に影響するメカニズムは、分離して抽出するわけにはいかないが、およそ3つにまとめられよう。第1はカリキュラム上の差異

であり、この側面は普通科率と関わっているが、普通科率が多ければ、多くの生徒が進学カリキュラムに接しうる。第2は能力についてのラベリングであり、階層構造の分化が著しければ地域社会や学校が容易に生徒の能力ラベルをはることができる。その結果高すぎる進学希望は冷却され、確実な合格可能性にみあったものになる。第3には友人グループが準拠集団として働く側面があり、学校の社会的風土も同様に作用するだろう。階層構造指標は、学校内の他の生徒の進路希望に注目しており、この側面とも関連している。

結局、普通科率が低く、階層構造が強ければトラッキングが強いと考えられるし、普通科率が高く階層構造が弱ければトラッキングが弱いと考えられる。もちろん実態として普通科率が低い県がすべて階層構造が強いとはかぎらないが、前章の分析である程度その傾向がうかがえる。私たちは、トラッキングが弱ければ、より多くの生徒が進学アスピレーションを抱き、トラッキングが強ければ、特定の生徒層のアスピレーションが冷却(クーリングアウト)されるという仮説を検討する。

3. 普通科率の影響力の年次変化

社会経済条件をコントロールしたとすると、県ごとに高校生の家庭的背景やそれに関わる「学力」のレベルなどのインプットを一定にしたと想定できる。その上で高校システムのトラッキングの強弱による進学アスピレーションのコントロールがあるのかどうかを検討できる。基本的な3指標、高等教育への現役進学率・現役志願率・就学率について、社会経済条件、大学収容力、高校の量的規模までを考察した後、内部分化指標として普通科率を加えた。

分析の結果を要約しよう。(1)3指標のうち、現役進学率、就学率は、ほとんどの年次で、普通科率による規定力が有意でなかった。ところが、(2)志願率については、

表V-3 高校教育システムと高等教育志願率 —クロスセクショナルな重回帰分析—

年次	[A] 社会経済条件		[B] 高校システム		[A]+[B]による予測のR ²	[A]のみによる予測のR ²	[B]高校システムの追加によるR ² の増分
	①親世代の1次産業比	②西日本ダミー	①高校進学率	②普通科比率			
1962	-.816 (-6.76)	.074 (.84)	.003 (.03)	.098 (1.15)	.744	.735	.009
1965	-.698 (-5.78)	.071 (.93)	.194 (1.66)	.055 (.68)	.781	.765	.016
1971	-.636 (-6.36)	.233 (4.06)	.201 (2.10)	.209 (3.41)	.881	.839	.042
1977	-.589 (-6.07)	.349 (6.41)	.128 (1.47)	.307 (4.76)	.896	.837	.059
1980	-.666 (-6.79)	.369 (6.02)	.044 (.55)	.275 (3.50)	.862	.821	.041

1971年以降、普通科率が有意な関連を示しており、普通科率が大きければ志願率も高いという関連の方向となっている。志願率のモデル全体としてみれば、(3)決定係数は1971年以降は9割弱で、それまでよりも1割ほどふえている。(4)ここでも西日本ダミーの規定力が大きくなってきている(表V-3)。

普通科率が実際の現役進学率とは結びつかず、志願率とのみ有意な関連を示すが、これは普通科の増加によって進学カリキュラムが提供される生徒がふえるが、そのことによって進学アスピレーションは上昇するけれども学力条件がそれに合うほどには上昇しないことを示唆しているのではないか。逆に、職業科が多いことは、現実の進学(合格)可能性に見合う水準まで進学アスピレーションを冷却させるのではないか。

前節の分析とあわせてみると、1971年以降、進路分化への高校システムの影響力のなかで、量的規模の重要性が弱まり、内部分化が進路と関連しはじめている。これは、マスの進学準備教育への移行とともに、大学志願率の高い県で高校を拡大する際に普通科による拡大が県民側の要望、とくにホワイトカラー層を中心に強くなって、各県はこれに応じて普通科を拡大し、その効果として逆に大学志願率を高めていったという両面があると考えられる。

4. 全体としての進学・志願率と内部分化

システムのトラッキングが弱ければ、トータルな進学率は上昇するのだろうか。高等教育・専修学校志願率を基準とする階層構造指標も加えて、1980年の現役進学率・現役志願率・現役浪人進学率を予測した。現役進学率については、普通科率および階層構造によっては規定される度合いが小さかった。志願者に対する現役合格率に換

えて分析した結果、表V-4から次の知見を得た。

(1)すべての進路指標について、高校教育システムの内部分化指標によって、説明力が一定程度増加する。(2)階層構造が強いほど志願者の現役合格率が高まる。(3)階層構造が強いほど、現役志願率も現役浪人の進学率も高い。(4)普通科率が小さいほど志願者の現役合格率が高い。(5)普通科率が大きいほど志願率や現役浪人の進学率が高い。

知見の(4)(5)は、普通科による進学アスピレーションの加熱と職業科によるアスピレーション冷却との可能性を示唆している。階層構造について、知見(2)は能力の自己概念の分極化や仲間の影響で、生徒が合格可能性にみあう進路を選択するというメカニズムに整合しているが、知見(3)はトラッキングが弱いことでトータルなアウトプットが高まるという仮説とは逆の関連になっている。

結局、学科については、カリキュラム・トラッキングの強化による進学希望の冷却、逆にいえばカリキュラム・トラッキングの縮小による進学志願の加熱と浪人輩出という経路が明らかになった。だが、階層構造については同じくトラッキング側面として解釈できない知見もある。どのような層からの進学者であるのか考える必要があるだろう。

5. 学校種別の進学率と内部分化

表V-5に、大学・短大の別および国公立・私立大の別に、高校システムの内部分化がどのような生徒層の進路に影響するのか分析した。

階層構造指標については、トラッキングが強いほど大学への進学率・志願率が高く、なかでも国公立大学進学率が高くなる。逆にトラッキングが弱いほど短大への進学率・志願率が高い。

表V-4 主な進路指標と高校教育システムの内部分化 —1980年データの分析—

説明要因	〔A〕 社会経済条件		〔B〕 高等教育収容力指数	〔C〕 高校システムの内部分化		〔A〕+〔B〕+〔C〕による予測のR ²	〔A〕+〔B〕による予測のR ²	〔C〕高校システムの内部分化の追加によるR ² の増分
	① 親世代の1次産業比	② 西日本ダミー		①普通科率	②階層構造 ^a (高等教育・専修学校希望率)			
イ) 現役志願率	-.574 (-7.13)	.321 (4.80)	.161 (2.02)	.281 (3.38)	.132 (2.06)	.857	.779	.078
ロ) 現役浪人進学率(高卒)	-.619 (-6.57)	.385 (4.91)	.052 (.56)	.274 (2.81)	.108 (1.44)	.804	.745	.059
ハ) 志願者に対する現役合格率	—	.349 (2.39)	-.269 (-1.66)	-.100 (-.59)	.165 (1.21)	.298	.265	.033

(注) 大阪府を除く46県の分析。表V-5も同様。

表V-5 学校種別の進学率・志願率とシステムの内部分化 —1980年データの分析—

説明要因	〔A〕 社会経済条件		〔B〕 収容力指数	〔C〕 高校教育システムの内部分化		〔A〕+〔B〕+〔C〕による予測のR ²	〔A〕+〔B〕による予測のR ²	〔C〕高校要因の追加によるR ² の増分
	①親世代の1次産業比	②西日本ダミー		①普通科率	②階層構造b(大学希望率)			
(イ)大学志願率	-.656 (-7.78)	.259 (3.67)	.179 (2.18)	.237 (2.69)	.209 (3.13)	.835	.765	.070
(ロ)短大志願率	-.370 (-3.32)	.485 (5.31)	.235 (2.14)	.197 (1.88)	-.205 (-2.50)	.755	.694	.061
(ハ)現浪大学進学率	-.701 (-7.19)	.296 (3.62)	.089 (.94)	.211 (2.07)	.198 (2.57)	.779	.719	.060
(ニ)現浪短大進学率	-.356 (-3.10)	.551 (5.85)	.180 (1.60)	.216 (2.00)	-.191 (-2.27)	.740	.680	.060
(ホ)国公立大進学率	-.405 (-3.01)	.282 (2.28)	.316 (2.77)	-.507 (-3.61)	.216 (1.91)	.523	.329	.194
(ヘ)私立大進学率	-.515 (-5.96)	.127 (1.78)	.185 (2.16)	.400 (4.54)	.105 (1.58)	.836	.751	.085

(注) 進路分化指標はすべて高卒者数基準。収容力は該当する種別に対応。

普通科率は、大学・短大別では、いずれの進学率・志願率とも正の相関がある。ところが、国公立・私立別の大学進学率(ホ)と(ヘ)に対する影響は正反対である。とくに、普通科率が小さい県ほど国公立進学率が高いのである。全体としての決定係数は.52であり、さほど説明力が高いわけではないが、そのうちでは普通科率の独自の効果ももっとも大きい。西日本諸県では国公立大学収容力が大きい国公立大学進学率が高いのでもであるが、普通科率の影響は、そうした条件をコントロールしてもなお大きいといえる。

以上の知見について、大学は短大よりも、また国公立大学は私立大学よりもセレクトィヴだとすると、次のようにいうことができる。トラッキングが強ければ、セレクトィヴな学校への進学率が高まり、トラッキングが弱ければそれ以外への進学率が高まる。そのことはまた、トラッキングが強ければ、セレクトィヴな学校をめざす学力上位層、あるいはそうした生徒が集中する学校に有利なシステムだといえるかもしれない。

概括すると、本節では、高校教育システムの内部分化がトラッキングシステムとして進路分化を規定する側面を検討した。第1に、内部分化の影響力は、普通科率を指標としてみると、1971年前後から生じている。これは高校教育がマスの進学準備教育段階に突入したことと関係していよう。第2に、普通科率が大きい県・階層構造が弱い県では、浪人は多いけれども、全体の進学率が高くなりやすい。逆に第3に、普通科率が小さい県・階層構造が強い県では、必ずしも全体の進学率が高いとはいえないが、現役での進学者は多く、また進学者の内訳では、短大は少なく大学進学者が多い。なかでも国公立進

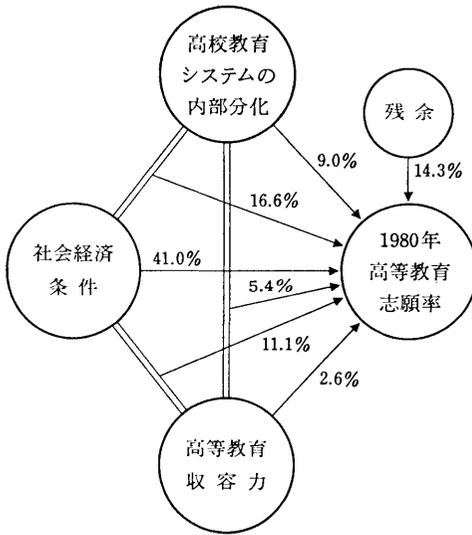
学者が多い。これは、トラッキングが強いほど、進学アスピレーションを統制—加熱と冷却—するメカニズムがより強く働くことを示していると考えられる。ともあれ、本節の分析結果はすべて整合しているわけではなく、因果の方向・年次・指標など検討の余地が残っており、今後の課題となろう。

D. 社会経済条件・高校教育システム・高等教育収容力の高等教育進学への影響

高校教育システムの2つの側面—量的規模と内部分化—とがどう進学率の動向に影響するのかを、とくに高校教育システムの独自の影響がどの程度あるのかとの視点から扱ってきた。要約すれば、高校の量的規模による進学アスピレーションの加熱の機構が進路分化において重要であった時期から、今日では高校の内部分化による一定層へのウォーミングアップと別の層へのクーリングアウトとを行なう側面が重要になってきた。

いずれにせよ高校教育システムの独自の影響力が一定程度あることがわかった。だが必ずしも「独自」の効果にこだわる必要はなかりう。高校教育システムが県の社会経済条件を反映するものとして成立し、社会経済条件が進路分化を左右する実質的な因果経路になっている側面、つまり媒介項としての高校教育システムを取りだすことも重要である。

そこで一つの方法として図V-1には、志願率の重回帰モデルで説明された分散を、各要因の「独立効果」と「共同効果」に分割し、領域ごとにまとめたおしてみた¹⁴⁾。高校教育システムは、「独立効果」としては大きくないがその社会経済条件や大学収容力との「共同効果」



(注) 表V-4の(イ)の説明モデルによる分割。

図V-1 社会経済条件、高等教育収容力、高校教育システムの内部分化による志願率の分散を説明する割合

まで含めると、志願率の県間分散のおよそ31%を説明できるのである。(吉本圭一)

注

- 1) 中卒基準現役進学率に対しての偏回帰係数は、標準化しないばあい、1962年高卒コーホートについて.219であり、1971年に.454、1980年に.668まで一貫して上昇している。また高等教育就学率に対しても、高校進学率の偏回帰係数は1971年の.555から、1980年の.897まで上昇している。誤差が大きくなるはなっているけれども、「規定関係」そのものは強くなっており、高校進学率の分散が急激に小さくなったことにより標準化したばあいの偏回帰係数でいうところの「規定力」は縮小しているわけである。このことは、高校進学率が100%の天井に近づいてきたためでもあり、そうした側面への対応として、構成比率の指標をロジスティック変換するのも一法だろう。
- 2) 秦政春「高校不進学者発生要因に関する地域比較」名古屋大学教育学部紀要第24巻、1977年によれば、高校進学率が8割近くになった1968年の段階でもなお「へき地」「農・山・漁村」の故に高校へ進学しない層が存在していることがわかる。また、英国の教育機会についての研究者 Douglas, J.W.B. は1964年に著書“The Home and the School”(McGibbon & Kee)のなかで、「近年の議論では、高等教育によって恩恵を得られる人々の数は限定されており、大学の場に汲み上げるべき『才能のプール』が明確に定義されるという仮定をしがちである。しかしながら、プールから汲み上げられるものは、その容量よりもはるかにポンプの性能に依存しているといえるのである。」(pp.207-208)とグラマースクールの地域的配置の問題を指摘している。
- 3) 第Ⅱ章、第Ⅱ章での分析での結果から、この現役進学率は相対的に社会経済条件や大学収容力で説明しにくい指標で

あった。そして高校進学率を追加しても説明率が著しく上昇するというほどではない。ただし、1971年だけは標準化偏回帰係数が、.255で説明率は2%上昇する。他の年次では.068から.153で説明率の上昇も1%未満となっている。

- 4) Trow, M. 1961 The Second Transformation of American Secondary Education. International Journal of Comparative Sociology, 2. 天野郁夫訳、1980年「アメリカ中等教育の構造変動」(潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動(下)』東京大学出版会)。
- 5) 藤田英典「高校教育の量的拡大と質的変容」(岩木秀夫・耳塚寛明編『現代のエスプリ・高校生』至文堂、1983年)。
- 6) OECD 教育調査団、深代博郎訳『日本の教育政策』朝日新聞社、1976年、92頁。
- 7) 藤田英典「進路選択のメカニズム」, 山村健, 天野郁夫編『青年期の進路選択』, 有斐閣, 1980年。
- 8) 学科ごとの学力水準の差異や社会階層の差異について、信頼に足るデータとしては、若干古いのが、文部省「中学校卒業者の進路状況に関する調査報告書」, 1970年がある。
- 9) 麻生誠「学校階層の実証的研究」教育学研究第31巻, 1964年。
- 10) 秦政春「高等学校格差と教育機会の構造」教育社会学研究32集, 1977年。
- 11) 岩木秀夫「総合選抜制度の教育効果」教育社会学研究32集 1977年。
- 12) 耳塚寛明, 荻谷剛彦, 樋田大二郎「高等学校における学習活動の組織と生徒の進路意識」東京大学教育学部紀要第21巻, 1981年。
- 13) Alexander, K.L., Fennessey, J., McDill, E.L. & D'Amico, R.J., "School SES Influences—Composition or Context?" Sociology of Education, Vol. 52, pp. 222-237, 1979. 構造効果とは、集団内の成員の属性構成が異なる場合、その属性が個人的に影響を及ぼすと異なる影響を集団として及ぼす際の効果である。安田三郎『社会統計学』九善、1969年参照。
- 14) 重回帰モデル $y = P_1x_1 + P_2x_2 + P_3x_3$ では、重相関係数の自乗は、 $R^2 = P_1^2 + P_2^2 + P_3^2 + 2P_1P_2r_{12} + 2P_1P_3r_{13} + 2P_2P_3r_{23}$ と変形して、説明される分散を分割できる。 P_1^2 などを「独立効果」、 $2P_1P_2r_{12}$ などを「共同効果」とする。

Ⅵ. 高校教育システムと就職率

A. 就職率の県間格差と高校教育システム

この章では、就職率の県間格差がどのような要因によって規定されているか、また規定要因が時代を追ってどのように変化してきたかを、検討してみたい。

表I-3(第Ⅰ章5頁)は、就職率の都道府県間の差異を示す相関比の表である。これを見ると男子の就職率の差異は、ほぼ一貫して増加してきたことがわかる。女子の場合は、1965年頃まで県間の差異がいったん減少し、その後ふたたび増加するという動きを示している。ただし近年に至って男女ともに県間の差異は減少しつつある。また女子よりも男子の方が県間の相違が大きいこともわかる。

このことは、男子の場合は就職率の高い県と低い県の

表Ⅶ-1 就職率の上位県と下位県の推移

順位	年度 性別	1956年		1965年		1980年	
		男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
上位	1	新 潟 70.0%	長 野 66.5%	新 潟 72.6%	滋 賀 75.2%	青 森 60.0%	青 森 57.9%
	2	岐 阜 69.9	新 潟 52.9	山 形 71.4	埼 玉 74.2	秋 田 57.6	鹿 児 島 56.2
	3	長 野 68.5	埼 玉 52.9	福 島 71.4	長 野 73.5	山 形 57.3	山 形 55.0
	4	山 形 66.9	鹿 児 島 50.0	秋 田 69.9	鹿 児 島 72.3	岩 手 56.8	宮 崎 54.9
	5	島 根 66.7	宮 崎 49.1	群 馬 69.5	群 馬 71.3	福 島 55.6	秋田・新潟 54.7
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
下位	5	神 奈 川 49.8	愛 媛 34.3	京 都 51.0	高 知 59.1	京 都 32.0	大 阪 37.6
	4	佐 賀 49.0	奈 良 33.8	兵 庫 49.4	岡 山 58.1	兵 庫 31.0	兵 庫 36.8
	3	東 京 48.7	岡 山 31.3	大 阪 48.3	宮 城 56.7	大 阪 28.4	奈 良 35.2
	2	福 岡 43.7	徳 島 30.2	神 奈 川 44.7	東 京 55.2	神 奈 川 24.4	神 奈 川 32.5
	1	熊 本 40.0	宮 城 29.2	東 京 41.3	徳 島 50.4	東 京 23.7	東 京 31.8

分化が、就職率全体の増減にかかわらず年々大きくなってきたこと、女子の場合は、全国的な就職率の上昇ともなつて県ごとの差異が縮まり、就職率が下降するとふたたび県の分化が現われてくることを示している。

しかもこの25年間、就職率の高い県がいつまでも相対的に高い就職率を維持し続け、低い県が一貫して低い就職率を示していたわけではない。その相対的な順位関係も変動しているのである。たとえば1956年、1965年、1980年の就職率上位5県と下位5県をあげてみた表Ⅶ-1にも、順位関係の変遷をうかがうことができる。

1956年の男子の場合、就職率の高い県はどちらかといえば日本海側に多く、低い県には東京、神奈川、福岡など大都市圏が含まれている。女子では上位県も下位県もいわゆる地方の県である。

一方1980年の順位をみると、男女ともに、就職率の上位県は東北や九州、下位県は関東・近畿と明瞭に分化していることがわかる。これは、高等教育への進学率の高低とはほぼ逆になっているといってもよい。

その中期1965年には、男子の就職率下位5県がほぼ現在の形に定着してきている。一方女子の上位5県には群馬・埼玉・滋賀といった大都市に近い県が進出してきていることを指摘できる。

第Ⅱ章の分析結果にもみられたように、男女全体の就

職率の規定要因として、地理的位置はつねに大きな意味をもっていた。しかし、その関連の方向は1956年から1965年まではマイナスであったのが、1971年以降はプラスに転じていた。つまり1960年代までは、東京や大阪から遠い県ほど就職率が低いという現象がみられたのが、1971年には、大都市圏から離れた県での就職率が高くなっているのである。

それは、いわゆる地方の県ほど、1960年代に無業者の率が高かったことと関連がある、とみてよいだろう。産業化が十分に進行していない地域では、卒業時に「無業」と分類される生徒が多くいたと解されるからである。ところが近年に至って、就職率が進学率や進学志願率と平行して推移するようになると、進学率のより低い、地方の県の方が就職率が高いという現象がみられるようになるのである。

ここで明らかになったように、そうした現象は、女子よりも男子の方に早くから現われていたといつてよい。

ところで、県ごとに就職率をみた場合、それは県の高校教育システムと、どのように関連しているのであろうか。すでに第Ⅳ章でみてきたように、高校教育システムも時代を追って、また県ごとに変動してきている。どのような高校教育システムをもつ県で、高卒者の就職率が高く現われるのかを明らかにするために、高校教育シス

表Ⅶ-2 就職率と高校教育システムの単相関

性別	高校システム 年度	3 高校	3 普	3 農	3 工	3 商
		3 年 前の 進学 率	3 年 前の 通科 率	3 年 前の 業科 率	3 年 前の 業科 率	3 年 前の 業科 率
男子	1962年	-.707	-.429	.675	-.191	-.062
	1965	-.686	-.509	.760	-.057	-.048
	1971	-.765	-.636	.842	.108	.130
	1977	-.768	-.794	.839	.359	.473
	1980	-.619	-.827	.852	.491	.509
女子	1962年	.005	-.193	-.049	.080	.229
	1965	-.317	-.291	.112	-.031	.074
	1971	-.663	-.461	.454	.007	.198
	1977	-.703	-.515	.551	.008	.250
	1980	-.512	-.482	.501	.079	.222

テムの変動と就職率の関連を探ってみよう。表Ⅶ-2は、1962、1965、1971、1977、1980年の6時点での就職率とそれぞれ3年前の高校教育システムの指標との単相関係数を掲げたものである。

まず、高校進学率と就職率の単相関係数をみると、女子よりも男子の方が関連が強いこと、女子の場合は1960年から1970年代にかけて関連が強まってきていること、男女とも関連の方向はほぼマイナスで、しかも1980年代には弱まってきていること、などを指摘できる。男子の場合は、常に高校進学率の低い県ほど高卒者の就職率が高かったが、女子ではその関係の強さが時代によって異なっているといつてよい。

つぎに、普通科率や農業科率との関連をみてみると、やはり男子の方が、いつの時期にも単相関係数の値が大きく、かつ次第に強まっていることがわかる。男子に限っていえば、普通科率の低い県ほど、また農業科率の高い県ほど、就職率が高いという傾向が明瞭に現われているといつてよいだろう。女子の場合にはこの傾向が、比較的最近になってから少しずつみえてきたにすぎない。一方、工業科や商業科の比率は、男子の場合でも1977年によく就職率との有意な相関係数を示すようになったのみで、女子に至ってはどの時期にも有意な関連はみられない。

このように県の高校教育システムと就職率との関連は、しだいに強まってきている。また概して男子の方が女子よりも強い関連を示している。それでは、女子よりも男子の方が、県の高校教育のあり方に強く規定されて、就職行動を選択しているといつてよいのだろうか。

B. 就職率の規定要因分析

単相関係数でみる限り、就職率と高校教育システムの指標の一部とは明らかに有意な関連をもっていた。しかし第Ⅱ章の分析に示されたように、就職率は社会経済要因によってかなりの部分規定されている。また第Ⅳ章で論じられたように、高校教育システムもまた、社会経済要因に大きく規定されているのである。したがって、就職率と高校教育システムの指標との相関関係には、共通の社会経済的条件が存在し、そのために関連が強まっているとも考えられる。

そこで、ステップ・ワイズの重回帰分析の手法を用い、第1ステップで社会経済要因を、第2ステップで高校教育システムの指標を投入することによって、高校教育システムがどの程度の説明力を付与できるかを分析してみた。つまり、社会経済条件が一定であった場合、高校教育システムのあり方がどこまで就職率に影響するかを明らかにしてみるのである。

第Ⅱ章の分析では、就職率に対する説明力が最大になるようにモデルが構成されたため、使用された社会経済要因が年度によって異なっている。またホワイトカラー比率は、高校教育システムの指標との相関係数が著しく高いため、ホワイトカラー比率と高校教育システム指標を同時に投入することはできない。

そこで、この章では「地理的位置」、「西日本ダミー」、「第1次産業人口比率（全世代）」、「1人あたり県民所得」の4変数を、社会経済条件に関わる説明変数としてとりあげてみた。このうち時期によって変化するのは、「第1次産業人口比率」と「1人あたり県民所得」である。前者は県の産業構造の指標として、後者は家庭的背景にも関わる経済指標として、就職率との相関の比較的高いものを選んだ²⁾。第2ステップで投入する高校教育システムの指標としては、高校進学率と普通科率を用いてみた。また、第1ステップの決定係数(R^2)と第2ステップのそれとの差を、説明力の増分として算出している。

表Ⅳ-3は、以上の分析の最終結果をまとめたものである。ここからつぎの諸点を指摘することができる。

(1) 「 R^2 の増分」の欄の数値にみられる通り、就職率に対する高校教育システムの説明力の寄与分は、男子よりも女子の方が大きい。すなわち、男子よりも女子の就職率の方が、高校教育システムのあり方と深い関連をもっているのである。これは、さきの単相関係数にみられた関連の強さとは逆になっているが、男子の場合は、高校教育システムと就職率との関連の大部分が、社会経済条件によって説明されてしまったためであるといえる。したがって、同じような社会経済条件のもとでは、男子

表Ⅶ-3 就職率の重回帰分析(標準化偏回帰係数と決定係数)

性別	説明変数 年度	社会経済条件 [A]				高校教育システム [B]		説明力		
		地理的位置	西日本 ダミー	1人あたり 県民所得	第1次産業 人口比率 (全世代)	3年前の 高校進学率	3年前の 普通科率	R^2 [A]	R^2 [A+B]	R^2 の増分 [A+B] -[A]
男	1962年	-.215 (-2.81)	-.209 (-2.49)	-.412 (-2.01)	.446 (2.25)	-.020 (-0.16)	-.222 (-3.11)	.776	.821	.045
	1965	-.083 (-1.38)	-.238 (-4.03)	-.437 (-3.32)	.463 (3.44)	.016 (0.18)	-.229 (-3.88)	.850	.895	.045
	1971	-.015 (-0.29)	-.141 (-2.95)	-.214 (-1.91)	.505 (4.03)	-.149 (-1.93)	-.228 (-3.93)	.891	.923	.032
	1977	.065 (1.29)	-.161 (-3.77)	-.031 (-0.37)	.474 (4.64)	-.203 (-3.10)	-.324 (-5.09)	.878	.931	.053
	1980	.040 (0.72)	-.150 (-3.08)	-.150 (-1.83)	.391 (3.71)	-.163 (-2.61)	-.371 (-4.94)	.866	.919	.053
女	1962年	-.263 (-1.65)	-.291 (-1.62)	-.048 (-0.01)	-.026 (-0.01)	-.034 (-0.03)	-.371 (-5.26)	.096	.203	.107
	1965	-.053 (-0.33)	-.309 (-1.84)	-.377 (-1.07)	-.264 (-0.78)	-.157 (-0.72)	-.318 (-2.00)	.142	.232	.090
	1971	.103 (0.96)	-.321 (-3.21)	-.251 (-1.11)	.177 (0.83)	-.194 (-1.40)	-.361 (-3.62)	.594	.704	.110
	1977	.219 (2.61)	-.331 (-4.30)	-.203 (-1.48)	.130 (0.89)	-.276 (-2.86)	-.361 (-4.17)	.713	.820	.107
	1980	.140 (1.52)	-.458 (-5.63)	-.328 (-2.47)	.122 (0.86)	-.221 (-2.65)	-.356 (-3.74)	.691	.791	.100

(注) () 内の数字は t 値を示す。

よりも女子の方が、高校教育システムに左右される度合いが強いといつてよい。

(2) ところが、ここで用いた変数による説明力は、女子よりも男子の方が大きい。つまり女子の就職行動は、これらの要因によって十分説明しきれないといつてよい。このことは、とくに1960年代の分析結果に著しく現われている。1960年代の高卒女子の就職行動は、ここで用いた変数以外の他の要因によって強く規定されていたのである。

(3) 標準化偏回帰係数の値をみてもわかるように、男子よりも女子の方が、「地理的位置」や「西日本ダミー」など県の配置によって、就職率が規定される度合いが強い。ただし1962年には、男子の就職率も、この2つの地域的な要因に左右されていた。1960年頃には男女とも、東京や大阪に近い県ほど、また東日本に所在する県ほど就職率が高かった。ところが1970年代後半になると、東日本に所在する県か否かによって規定される度合いが強くなり、東京や大阪に近いか否かは、あまり関係がない(男子)か、あったとしても、1960年代とは異なり東京や大阪から遠い県ほど就職率が高い(女子)という傾向に変化してきている。

(4) 「1人あたり県民所得」のもつ影響力は、以前には

女子よりも男子に強く現われていたが、1980年には、女子の方がこの要因に強く規定されるようになった。つまり、男子の就職率はかつて、1人あたり県民所得の低い県ほど高かったのが、次第にその傾向が薄れてきており、逆に女子の場合は、所得に左右される度合いが強まってきたといつてよい。

(5) 「第1次産業人口比率」は、その県の産業構造の指標であるが、これは女子の就職率の変動にはほとんど関連をもたないことがわかる。それに対して、男子の就職率はこの指標によって大きく規定され、1962年から一貫して、第1次産業人口比率の高い県ほど、就職率も高いといふことができる。

(4) 2つの高校教育システムの指標のうち、「高校進学率」のもつ規定力は、男女とも1970年代に入って強くなっており、高校進学率の低い県ほど就職率が高いという傾向がみえるようになってきた。しかし、1980年度の分析では、この指標のもつ規定力は低下傾向をみせている。

(5) 「普通科率」、逆にいえば「職業科率」のもつ規定力は、「高校進学率」よりも大きい。男女とも、職業科課程に在籍する高校生の多い県ほど、就職率が高いといつてよい。

以上の重回帰分析の結果から、一貫して読みとれるのは、「西日本ダミー」と「普通科率」の規定力が男女ともにきいており、男子に限っていえば、「第1次産業人口比率」に強く左右されている、という傾向である。

ただし、1970年から1980年にかけて、これらの要因の規定力は減少傾向を示しており、就職率の県間格差が、これ以外の他の条件との間で関連を強めてきていることがわかる。女子の場合は、この3年間に、「1人あたり県民所得」の規定力が増加しており、女子の進路分化に経済的条件の重要性が増してきたことがうかがえる。

C. 高校の階層構造と就職率

最後に、高校の階層構造と就職率の関わりを検討しておこう。階層構造を示す2つの指標のうち、ここでは4年制大学進学希望者を基準として得た相関比の数値を用いる。というのは、この指標の方が、より説明力が大きいからである³⁾。以後、階層構造とはこの指標をさすこととする。

表Ⅶ-4は、これまでの分析と同じ4つの社会経済指標に、普通科率と階層構造指標を加えて、就職率の重回帰分析を行なった結果を示している。社会経済条件による説明力(R²)は、表Ⅶ-3の1980年度の分析結果より、いくぶん減少しているが、これは、表Ⅳ-4の分析が大阪を除き、代わりに沖縄を加えた46県を対象としているためである。沖縄が他の諸県と異なる独自の条件と傾向性をもっていることが、説明力を低下させたのだと考えられる。

この表からも明らかのように、男女とも階層構造指標が有意な規定力を示しており、高校の階層分化の著しい県ほど、就職率が高いというよい。さらに男子よりも女子の方が説明力の増分も、また階層構造の示す規定力も大きい。つまり、女子の方が男子よりも、高校の内部分化とりわけ階層構造の影響を受けやすいとみることができる。女子の方が、同じ学校の仲間たちの進路選択行

動に同調しやすいといえるかもしれない。

階層構造のもつ説明力の大きさをより明らかにするために、分析対象県を同じにして、階層構造の代わりに高校進学率を用いた分析を試みた。その結果、説明力の増分は男子で.033、女子で.055となった。したがって、高校教育システムの変数として、普通科率と階層構造を用いた方が、普通科率と高校進学率を用いた場合よりも、男子で.028、女子で.079も説明力の増分が大きいことになる。すなわち、高校進学率よりも高校の階層構造の方が、就職率の県間の差異を説明するのに有効な指標であるといつてよい。

こうして、社会経済条件や普通科率が同じでも、4年制大学進学希望者が特定の学校群に偏在している県ほど、就職率が高いという結果が得られたのである。いいかえれば就職率の高い県ほど、学校を単位とする進路別の振り分けが明瞭に行なわれているとみることができよう。

D. まとめ

高校卒業者の就職に対して、都道府県の高校教育システムがどのような影響力をもっているか、いいかえれば県単位の高校教育政策と就職率がどのような関わりをもっているかを探ってきたところ、つぎのような知見をうることができた。

第1に、高校の普通科率と階層構造が、就職率の県間格差に強い関連をもつことが明らかになった。このことは、県の教育政策としての普・職構成比率や選抜、振り分け方法が高卒者の就職率を左右する可能性があることを示唆している。つまり、いくつかの社会経済条件が一定であった場合、普通科率の低い県ほど、また階層分化の著しい県ほど、就職率が高いという現象が生じることを指摘できる。

一方、1980年度の1時点だけの分析ではあるが、高校の階層構造が就職率と大きく関わっていることも明らかになった。同じ進路希望をもつ者の層が、学校ごとに振

表Ⅶ-4 階層構造と就職率(重回帰分析)

性別	説明変数	社会経済条件 [A]				高校教育システム [B]		説明力		
		地理的位置	西日本ダミー	1人あたり県民所得	第1次産業人口比率	1978年の普通科率	階層構造	R ₁ ² [A]	R ₂ ² [A+B]	R ² の増分 [A+B] - [A]
男子	—	-.188 (-3.34)	-.193 (-1.87)	.540 (4.93)	-.242 (-2.97)	.215 (3.24)	.826	.887	.061	
女子	.061 (0.54)	-.355 (-5.01)	.220 (-2.20)	.220 (1.37)	-.301 (-2.71)	.345 (3.35)	.590	.724	.134	

(注) ①普通科率以外は、1980年のデータによる。②()内の数字はt値を示す。

り分けられている傾向の強い県ほど、就職率が高いという傾向が認められたのである。4年制大学への進学希望をもつ生徒が特定の学校に集中している県ほど、多くの就職者を輩出しているのである。

県の担当者たちが選択した、あるいは選択せざるをえなかった教育政策は、こうして高校卒業者の進路分化と関わっているのである。

第2に、進路分化の推移ならびにその要因が、男女によって異なることを指摘できる。女子の就職率は1950年代から1960年代にかけて急激に上昇した。これは、高校進学者の増加にともなって、高校進学がかつての高等女学校のように労働につかなくてもよい階層の証明であった時期から、職業達成のための経路とみなされる時代へと変化してきたことを意味しているといつてよい。

重回帰分析の結果にもみられたように、1960年代の女子の就職選択は、社会経済条件によって規定される度合が少なく、その分だけ高校教育システムとの関係が相対的に強かった。女子の進路分化が男子と同じようなパターンを示すようになるのは比較的近のことだが、それでも規定要因は男子とはかなり異なっている。産業構造の要因がほとんど関連をもたず、「西日本ダミー」という地理的要因が、大きな意味をもっているのである。つまり現在でもなお、男子とは異なる条件が女子の進路選択を支配しているのであるといつてよい。女子の教育に関する価値観ないし風土といった地域の文化的な要因、あるいは進路選択に際しての女子特有の性向がここに絡んでいると推測される。

(河上婦志子)

注

- 1) 沖縄を除く46都道府県のデータによる。
- 2) 他にいくつかの社会経済条件に関わる指標を用いて、同様に重回帰分析を行なったところ、説明力(R^2)の大きさに、さほど大きな差異はなかった。
- 3) 4年制大学・短期大学・専修学校進学希望者を基準とした階層構造指標を用いた場合、説明力の増分は、男子で.034、女子で.070であった。

Ⅶ. 終 章

本研究のねらいは、すでにみたように、府県単位に成立している高校教育システムという、ミドル・レベルの要因に視点をすえながら、それに府県単位の社会経済的条件、高等教育収容力を加え、これらの要因群が進路分化の過程にどのようなかわりをもつのかを明らかにし、ひいては高校教育システムのもつ進路分化への相対的な規定力の大きさをとらえることにあった。そこで検討と分析の結果として明らかにされたのは、次のような

諸点である。

(1) まず、進路分化に対してもつ社会経済的条件の規定力についていえば、①進路分化には依然として、たとえば第1次産業人口比や所得水準に代表される「経済」的要因のそれが大きい。しかし、ホワイトカラー人口比率も一定の規定力を示しつつきており、また最近では親世代の学歴水準という「社会(文化)」的要因の規定力が強まりつつある。②進路分化のうち、進学についての志望と現実の進学(就学)別に、社会経済的要因の規定力をみると、志願率は「社会(文化)」的要因に、就学率は所得水準により強く規定されていることがわかる。この傾向は4年制大学の場合とくに強い。③就職のうち、県外就職率は所得水準と高い相関をもっており、低所得府県から高所得府県へという卒業者の流れのあることが知られる。④進路分化は、個人々の家庭的背景だけでなく、その集積としての各府県の社会経済的、社会文化的な条件が、大きな規制力をもっている。⑤最近進行している高等教育就学率の停滞現象は、高等教育機会(とくに4年制大学)の供給面での弾力性の小ささによるところが大きい。

(2) 高等教育の収容力(第Ⅲ章)については、①収容力の府県間格差はここ数年来、縮小傾向にむかっているが、しかしそれは、これまで大きな収容力をもっていた大都市府県のその増加がきびしく抑制される反面で、それに準ずる収容力をもつ府県の高等教育機会が拡大された結果生じたものであり、収容力最低層に入る諸県の状態が改善されたためではない。②収容力は、高等教育への進学志望率や就学率について、一定の規定力をもっているが、しかしそれは全体として必ずしも大きなものではない。ただ、女子および短大への進学については、収容力のもつ規定力が大きく、また当然のことながら、県外進学率についても同様のことがいえる。③結局、収容力の府県間格差の縮小は、高等教育への就学率の縮小をもたらす上で、少くともこれまでのところ、ほとんど効果をもっていない。

(3) 高校教育システムについてえられた知見は次の通りである(第Ⅳ章)。①高校教育が普遍化した現在では、高校進学率が社会経済的条件によって規定されるところはきわめて小さくなっているが、普通科比率については、その規定力が逆に強くなる傾向にある。とくに普通科率は、ホワイトカラー比率の高い府県で高い。②普通科比率にみる府県間格差は、1970年代に入って、とくに大都市府県における普通科中心の新増設のために、拡大の一途をたどっている。逆に職業科、とくに工業科のそれは縮小傾向にある。③進学希望者の学校ごとの集中度

を指標とした階層構造をみると、それと府県の社会経済的条件との間に大きな相関はなく、階層構造が政策的な選択によって規定される度合いの強い、相対的に独立性の大きい要因であることがわかる。④また階層構造は普通科比率が高い府県ほど、さらに私学比率の高い府県ほど分極化する（つまり進学希望者、非進学希望者の分離する）度合いが大きい。

(4) こうした高校教育システムと進路分化(進学)の関係については、次の点が明らかになった(第Ⅶ章)。①普通科率の大きさは、進学志望率の大きさを規定する。しかし現役進学率や高等教育就学率には、あまり影響力をもたない。②普通科率は、それが小さい府県ほど、国公立大学への進学率が高くなる。③階層構造については、その上下の格差が大きい府県ほど、志願率や現役合格率、とくに4年制大学、国公立大学へのそれが高くなる。④このことは高校教育システム内でのトラッキング化が進み、階層構造の頂点をしめるひと握りの普通科高校に進学希望者を選抜し、集中させるようなシステムをもつ府県ほど、より選抜的な高等教育機関に、効率的に進学者を送りこむ力も大きいことを示唆している。⑤しかしこうした学校間の格差の大きいシステムをもつ府県では、全体としての志願率（とくに短大への）は低く、逆に格差の小さい府県ほど、進学希望率は高くなる。⑥さいごに、高校教育システムの進路分化(進学)への規定力の相対的な大きさが、社会経済的条件が単独で、志望率の分散の41%を説明するのに対して、高校教育システムは、社会経済条件や高等教育収容力の「共同効果」をあわせて、分散の31%を説明している。

(5) 進路分化(就職)に対してもつ、高校教育システ

ムの規定力については、ほぼ逆のことがいえる(第Ⅶ章)。①職業科(普通科)率は就職に一定の規定力をもっているが、しかし近年それは低下傾向にあり、かわって府県の平均所得水準のそれが上昇している。②就職率と階層構造の関係をみると、階層分化の著しい府県ほど、就職率が高くなる。

以上が、本研究を通じてえられた知見の概略である。そこで明らかにされたように、進路分化にもっている社会経済的要因群の規制力は依然として大きい。しかし、そのなかでは、純粹に経済的要因よりも、ホワイトカラー比率や大卒比率に代表される社会(文化)的な要因のもつ規定力が、近年次第に高まる傾向にある。それらはまた、高校教育システムの内部構造、とくに普通科比率への影響を通して、進路分化を方向づける要因となっている。だが同時に、社会経済的条件を同一とした場合でも、進路分化—具体的には進学率や就職率に、府県によって著しい差異がある。その差異を説明するひとつの大きな要因が、高校教育システムであるというのが、以上の分析からえられるひとつの結論である。それでは進路選択や進路分化に、大きな規定力をもつ高校教育システムが、府県によって、これまでみてきたように、多様な内部構造をもつのは、一体どうしてなのか。われわれが「西日本ダミー」とよんだ、説明されない要因をふくめて、そうした高校教育システムの多様性をつくり出しているものを明らかにし、そのどれが、どこまで政策的に選択し、変更することが可能であるのか。またそれによって、進路分化の過程をどこまで変革できるのか。これらの問題を、残された研究の課題としたい。

(天野郁夫)